

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

大分大学

目 次

1. 教育福祉科学部・教育学研究科	1-1
2. 経済学部・経済学研究科	2-1
3. 医学部・医学系研究科	3-1
4. 工学部・工学研究科	4-1
5. 福祉社会科学研究科	5-1

1. 教育福祉科学部・教育学研究科

I	教育福祉科学部・教育学研究科の	
	研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 12
III	「質の向上度」の分析	1 - 14

I 教育福祉科学部・教育学研究科の研究目的と特徴

【研究目的】

◆基本方針

- 1 地域の教育・社会文化・経済の発展に寄与し、知的成果を広く社会に発信し、豊かな共生社会の実現に貢献する。
これは、本学の中期目標の教育研究等に関する目標の「社会、とりわけ地域社会・国際社会と連携した研究を創出するための体制を整備する」と関連する。
- 2 本研究科においては、高い研究能力と教育的指導力を備えた、実践力豊かな教員を育成するため、学校教育における理論と実践に関する学術分野の総合的な研究を行う。

◆方向性

- 1 自然と都市と人間の調和、社会や個人の人間らしい幸せの実現、より美しく健やかに快適に生活できる生活環境構築を目指した豊かな共生社会実現のための研究に向かう。
- 2 高度情報化に対応した能力育成のための研究、現代社会の諸問題に対応するための比較文化の視点からの研究も基軸とする。
- 3 附属校園と連携し、今日的教育課題の解決に向けての取組を始める。

◆達成しようとする基本的な成果

- 1 地域に根差した研究教育拠点の形成を目指し、地域の発展に貢献する。
- 2 幅広い分野における創造的な研究活動による理論的・実践的・美的な成果を発信し、社会に還元する。

【研究の特徴】

- 1 地域の教育・社会文化・経済の発展に向けた多くの研究を行う。
- 2 教育科学とともに、自然・社会・人文・福祉科学・芸術を包括した幅広い研究を行う。

【想定する関係者とその期待】

学術面で想定する関係者は、当該分野での学界等（学会・国際会議、学術誌の編集者など）であり、関係者から受ける期待は、創造的な研究活動の推進及び知的成果の発信である。

社会・経済・文化面で想定する関係者は、地域社会及び企業・団体などであり、関係者から受ける期待は、地域の教育・社会文化・経済の発展への貢献である。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1-1 研究実施状況

1-1-1 特色ある研究等の推進

本学部の特色をなす、地域の発展に向けた、教育科学を始めとする幅広い研究（1-2 ページ【研究の特徴】参照）を実施している。具体的には、学部の複数の教員による国立教員養成系学部における新たな教員養成・研修の構築に関する共同研究（資料 1-1 の 1）や地域の防災・減災に関わる教育研究活動（同 2）のほか、工業高校に学ぶ生徒の意識に関する研究（同 3）、保幼小接続の実践ツールについての研究（同 4）等が挙げられる。

資料 1-1：特色ある研究例

	研究テーマ	実施期間
1	国立教員養成系学部における新たな教員養成・研修の構築	H24
2	防災・減災に関わる教育研究	H25～（継続中）
3	工業高校に学ぶ生徒の意識に関する研究	H24～（継続中）
4	小学校への移行期における「学び」を評価する実践ツールの開発に関する研究	H27～（継続中）

(出典：「研究活動状況・特色ある研究等の推進」)

1-1-2 拠点形成

本学部の附属学校と連携しての算数・数学の授業・教材に関する共同研究（資料 1-2 の 1）の他、鎌倉女子大学（同 2）のような他大学、大分市中央こどもルーム（同 3）やジェイエイフーズおおいた（同 4）、くにさき七島藺振興会（同 5）といった地域の企業・団体との連携による研究等を行い、地域における研究活動の拠点を形成している。

資料 1-2：拠点形成に関わる研究例

	研究テーマ	連携先	実施期間
1	算数科・数学科における教材研究及び授業研究	附属小・中学校	H24
2	福岡県内公立高等学校生徒の健康生活評価	鎌倉女子大学	H22～（継続中）
3	市内の未就園児とその保護者を対象とした美術教育プログラム	中央こどもルーム（大分市）	H26
4	新商品飲料のデザイン開発	ジェイエイフーズおおいた	H27～（継続中）
5	シチトウイの天然色素による染色法の開発	くにさき七島藺振興会	H25

(出典：「研究活動状況・拠点形成」)

大分大学教育福祉科学部・教育学研究科 分析項目 I

1-1-3 実践研究の推進

教育委員会と連携した研究としては、学習支援ボランティア「まなびんぐサポート」参加学生の学びに関する研究等(資料 1-3 の 1～3)、附属学校と連携事業した研究としては、道徳授業の指導方法改善に向けた研究等(同 4)があり、さらに、公立校園や地域と協力した研究(同 5～12)を幅広く行い、教育行政、教員現場での実践につなげている。

資料 1-3：実践研究の推進に関わる研究例

	研究テーマ・研究活動内容等	連携先	実施期間
1	学校支援ボランティア「まなびんぐサポート」参加学生の学びに関する研究	大分市教育委員会	H22～(継続中)
2	高等学校向け教材集「一人暮らしできるかな?—大分県消費者教育教材集」の作成	大分県消費生活・男女共同参画プラザ	H22
3	図画工作・美術家担当教員のためのガイドブック『美術鑑賞実践ハンドブック みる・感じる・思いを広げる美術の鑑賞の方法』編集	大分県教委、大分県立芸術会館、小・中・高校教員	H24
4	道徳授業の指導方法改善に向けた大学学部—附属学校連携研究	附属小学校	H26
5	大分市立賀来小中学校の実践研究への研究協力	大分市立賀来小中学校	H26～(継続中)
6	工業高校に学ぶ生徒の意識に関する研究	工業高校教員	H25～(継続中)
7	「読むこと」を対象とした理論と実践の往還の推進	大分県中学校国語教育研究会	H26～(継続中)
8	竹田市における子ども特別支援ネットワークの構築		H22
9	『性に関する指導の手引き(理論編)』『同・実践編』の作成	大分県教育委員会	
10	宇佐市安心院・院内地域小中高一貫教育研究開発への参画		(第1期より継続中)
11	学校保健課題解決支援事業への協力	豊後高田市、白杵市、日田市	
12	学びの共同体研究	県内外の小中学校教員、地教委関係者	H24～(継続中)

(出典：「研究活動状況・拠点形成」)

1-1-4 国際連携

ASEAN 諸国との共同での市民性教育とアセアンネスのための教育に関する研究等のアジアの研究者との共同研究(資料 1-4 の 1～3)の他、ロシア(同 4)、スペイン(同 5)、ドイツ(同 6)、英国(同 7)等、世界の様々な国や地域と連携した国際的な研究を行っている。

資料 1-4：国際連携に関わる研究例

	研究テーマ・研究活動内容等	連携先	実施期間
1	ASEAN 諸国における市民性教育とアセアンネスのための教育に関する国際比較研究	ASEAN 諸国	H22～25

2	International Symposium on Construction and Application of Functional Molecules / Systems における招待講演	台湾、韓国、中国	H27
3	日本・中国・台湾の研究者による中国民衆運動の史実集積と動態分析	中国・台湾	(H19～) H22
4	「第 14 回札幌未来展 In Sakhalin」の開催	ロシア	H27
5	「日本・スペイン美術教育フォーラム 美術教育と英語教育との連携について」の開催	スペイン	H27
6	大規模和独事典を編纂する日独共同プロジェクト	ドイツ	(継続中)
7	近代日本彫刻史についての共同研究	英国	H26～(継続中)

(出典：「研究活動状況・国際連携」)

1-1-5 学際的研究の促進

大分県芸術文化スポーツ振興財団、大分県立美術館教育普及グループ等との連携による教科融合型学習の開発の研究(資料 1-5 の 1)の他、日本学術会議に設置されている GLP (Global Land Project) の多分野融合的研究活動に地理学の専門家の立場から参加したり(同 2)、健康教育学研究者の立場から歯科保健教育の研究に協力したり(同 3)するなど、学部の教員の多くが自らの専門を生かした学際的研究に参加している。

資料 1-5：学際的研究の促進に関わる研究例

	研究テーマ・研究活動内容等	連携先	実施期間
1	幼少期における地域の色をテーマとした教科融合型学習の開発	大分県芸術文化スポーツ振興財団等	H27～(継続中)
2	GLP (Global Land Project) の多分野融合的研究活動への参加	GLP	H27
3	健康教育学研究者の立場からの歯科保健教育の研究に協力	日本学校歯科医会	

(出典：「研究活動状況・学際的研究の促進」)

1-2 研究成果の発表状況

1-2-1 著書

著書の発表数は 103 件に及び(内、単著は 4)、毎年度 10 数件から 20 件ほどがコンスタントに発表されている(資料 1-6)。

資料 1-6：著書の発表状況

年度	著書総数	単 著	共 著
H22	20	0	20
H23	21	2	19
H24	21	1	20
H25	14	1	13
H26	17	0	17
H27	10	0	10
総計	103	4	99

(出典：「研究発表状況・著書」)

1-2-2 論文

論文の発表数は516編に及ぶ。そのうちの2割近くの100編が欧文による論文であり、平成22～25年度の4年度については、国際的な学術誌に36編掲載されている。また、論文全体のうち、4割近い197編が査読付きの学術誌に掲載され、また、依頼論文も111編ある（資料1-7）。

資料1-7：論文の発表状況

年度	論文総数	欧文	査読論文	依頼論文
H22	78	17	34	17
H23	86	14	35	21
H24	101	13	29	21
H25	94	20	28	23
H26	86	24	39	17
H27	71	12	32	12
総計	516	100	197	111

（出典：「研究発表状況・論文」）

1-2-3 学会発表

学会発表については543件あり、その中には招待講演を行ったもの47件や、パネリスト、コーディネーター等、シンポジウムに関わったもの68件も含まれる（資料1-8）。

資料1-8：学会発表状況

年度	学会発表総数	招待講演	シンポジウム等*	研究発表
H22	90	6	11	72
H23	90	11	12	69
H24	93	6	13	75
H25	92	8	5	81
H26	99	9	14	78
H27	79	7	13	61
総計	543	47	68	436

*…シンポジウム等（パネルディスカッション、ラウンドテーブル等を含む）における

パネリスト、コーディネーター、司会等を合わせた件数

（出典：「研究発表状況・学会発表」）

1-2-4 スポーツ・芸術分野での研究発表

スポーツ分野においては、教員が陸上競技部監督として陸上競技日本選手権男子100m出場、九州学生陸上競技選手権男子100m優勝、男子100mで大分県新記録（10秒33）を出している。芸術的な分野においては、音楽では39件の公演の他、作品集CDの刊行や演奏会の企画制作等、教員の専門性を生かした幅広い分野での活躍がみられる。美術では27件の展覧会のうち海外4件（ロシア、アメリカ、ドイツ）、全国規模の公募展8件があり、大分県はもとより北海道、東京都、京都府、島根県、宮崎県、長崎県と広い地域で活動している（資料1-9）。

資料 1-9：芸術分野の発表状況

年度	件数	具体的な内容	開催地
H22	9	演奏会 3、作品集 CD の刊行 1、録音作品（企業キャンペーン楽曲）1、楽譜出版 1、演奏会の企画制作 2、展覧会 1	東京、京都、長崎、宮崎
H23	17	演奏会 11、全国規模の公募展 2、その他の展覧会 4	東京、京都、島根、宮崎、大分
H24	15	演奏会 6、録音作品（CD 収録作品）2、演奏会の企画制作 2、全国規模の公募展 3、その他の展覧会 2	北海道、東京、京都、長崎、宮崎、大分
H25	13	演奏会 7、個展 1、海外の展覧会 1、全国規模の公募展 1、その他の展覧会 2、コンクール 1	北海道、ロシア、東京、京都、宮崎、大分
H26	10	演奏会 2、音楽作品公募入選 1、演奏会の企画制作 1、全国規模の公募展 1、その他の展覧会 3、依頼制作 2	北海道、東京、京都、宮崎、大分
H27	16	演奏会 10、個展 1、海外の展覧会 3、全国規模の公募展 1、その他の展覧会 1	アメリカ、ドイツ、ロシア、東京、京都、宮崎、大分
総計	80		

(出典：「研究発表状況・芸術分野」)

1-2-5 その他の研究成果（芸術、スポーツ関連以外）

著書、論文、学会発表以外にも、書評、解説、翻訳等において研究成果が示された例が 146 件ある。毎年度、20 数件を数え、多様な方法による研究成果の公表がコンスタントになされている（資料 1-10）。

資料 1-10：その他の研究成果（芸術、スポーツ関連以外）の発表状況

年度	件数	具体的な内容
H22	28	評論・書評等 6、解説・論説等 18、報告書等 3、翻訳 1
H23	20	評論・書評等 9、解説・論説等 5、報告書等 2、翻訳 1、口頭発表 2、その他 1
H24	25	評論・書評等 12、解説・論説等 7、報告書等 3、口頭発表 2、その他 1
H25	23	評論・書評等 13、解説・論説等 7、報告書等 1、口頭発表 2
H26	19	評論・書評等 7、解説・論説等 11、報告書等 1
H27	21	評論・書評等 12、解説・論説等 7、翻訳 1、口頭発表 1
総計	136	

(出典：「研究発表状況・その他の研究成果（芸術、スポーツ関連以外）」)

1-2-6 一般向け講演会・公開講座等

一般向け講演会の講師 144 件、研修会又は講習における講師 101 件、公開講座の講師 115 件である。特に公開講座における大分大学 Jr. サイエンス事業において、子ども及び一般市民対象の講座を通して教員の教育・研究成果を広く地域社会へと還元している（資料 1-11）。

大分大学教育福祉科学部・教育学研究科 分析項目 I

資料 1-11：一般向け講演会・公開講座等の実施状況

年度	件数	講演会	研修会・講習	公開講座
H22	49	22	14	13
H23	50	21	10	19
H24	69	30	20	19
H25	62	21	16	25
H26	63	25	21	17
H27	67	25	20	22
総計	360	144	101	115

(出典：「研究発表状況・一般向け講演会・公開講座等」)

1-3 研究資金獲得状況

科学研究費補助金の採択件数(継続含む)は、基盤研究(A)4件、基盤研究(B)2件、基盤研究(C)118件、研究活動スタート支援4件、若手研究(B)36件、挑戦的萌芽研究6件、研究成果公開促進費1件、奨励研究2件、合計173件、総額226,528千円である(資料1-12)。また、新規申請者数は、概ね60人前後で推移している(資料1-13)。

資料 1-12：科学研究費補助金の採択状況

	基盤研究(A)		基盤研究(B)		基盤研究(C)		研究活動スタート支援		若手研究(B)		挑戦的萌芽研究		研究成果公開促進費		奨励研究		交付金額
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	
H22	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	40,599
	1		1		8	11	1		2	3							
H23	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	61,685
		1		1	15	13	1	1	3	4	1						
H24	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	49,924
		1			2	26		1	3	4	1	1	1				
H25	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	48,050
		1			8	17			5	4		2			1		
H26	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	26,270
					4	14			1	7		1			1		
合計*	4		2		118		4		36		6		1		2		226,528

*継続分含む

(出典：教育福祉科学部)

資料 1-13：科学研究費補助金の新規申請状況

年 度	申請者数(人)
平成22年度	59
平成23年度	61
平成24年度	54
平成25年度	62
平成26年度	60

(出典：教育福祉科学部)

共同研究は、25 件の実施がある。共同研究先は、主に大分県内の企業、社会福祉協議会、社会福祉法人等で、地域の発展に多大な貢献をしている（資料 1-14）。受託研究は、5 件の実施がある。受託元は、総務省九州総合通信局、大分県農林水産研究指導センター、製薬会社等である（資料 1-15）。共同研究による資金は約 4,285 千円、受託研究による資金は約 2,021 千円で、外部からの期待に応えている。また、寄附金については 29 件、約 23,847 千円となっている（資料 1-16）。

資料 1-14：共同研究

年 度	件 数	各年度の合計（千円）
平成 22 年度	6	987
平成 23 年度	2	0
平成 24 年度	3	1,160
平成 25 年度	9	1,938
平成 26 年度	5	200
合 計	25	4,285

（出典：教育福祉科学部）

資料 1-15：受託研究

年 度	件 数	各年度の合計（千円）
平成 22 年度	2	870
平成 23 年度	1	693
平成 24 年度	1	255
平成 25 年度	0	0
平成 26 年度	1	200
合 計	5	2,021

（※千円未満の端数を切り捨てて表示しているため合計が異なっている。）

（出典：教育福祉科学部）

資料 1-16：寄附金

年 度	件 数	各年度の合計（千円）
平成 22 年度	5	4,850
平成 23 年度	8	5,915
平成 24 年度	8	4,770
平成 25 年度	4	3,950
平成 26 年度	4	4,362
合 計	29	23,847

（出典：教育福祉科学部）

1-4 研究推進方策とその効果に関する例

学部長裁量経費による短期プロジェクトの中に「若手研究者研究支援プログラム」を設け、若手研究者（41 歳以下）の研究支援を行っている。また、科研費戦略プロジェクトメ

大分大学教育福祉科学部・教育学研究科 分析項目 I

ンバーを選出して、近年に採択された実績のある教員をアドバイザーとして若手研究者に紹介するなど、採択率の向上に向けた取組を行っている。

また、会議開催については、教員の専門分野に関する学会や大会、研究会やセミナー等を開催している。教員の専門分野の多様性を反映して、内容も多岐にわたっている（資料 1-17）。

資料 1-17：会議開催

年度	会議等の名称
平成 22 年度	大分大学国語国文学会研究発表会（～平成 27 年度）
	ポテンシャル論研究集会
平成 23 年度	全国大学国語国文学会冬季大会
	日本地理学会秋期学術大会
	函数論サマーセミナー
	大分県自然環境研究発表会（～平成 27 年度）
	日本家庭科教育学会大会
平成 24 年度	九州数学教育学会研究発表会
	ポテンシャル論若手セミナー
	天然染料顔料会議大会
平成 25 年度	日本 K-ABC アセスメント学会大会
	日本家政学会九州地区会
平成 26 年度	日本心理臨床学会春季大会
	日本近代文学会九州支部大会（～平成 27 年度）
	大分県地域創造力活性化事業 フォーラム「彫刻にさわってみる」
	日本家庭科教育学会九州地区会
	九州体育・スポーツ学会大会
平成 27 年度	日本リハビリテーション心理学会大会
	心理リハビリテーションの会大会
	日本消費者教育学会大会
	体育史学会大会

（出典：教育福祉科学部）

情報発信については、学部発行の研究紀要掲載の論文を学術情報リポジトリや教育研究所のホームページを通じて公開しているほか、研究成果公開促進費の獲得やホームページ上での成果公開、定期刊行物の創刊・刊行によって、研究成果の発信に努めている（資料 1-18）。

資料 1-18：情報発信

年度	情報発信の方法
平成 22 年度	大分大学国語国文学会『国語の研究』発行（～平成 27 年度）
	ホームページ上での成果公開（ http://www.jsps-kaken.com ）「ASEAN 諸国における市民性教育とアセアンネスのための教育に関する国際比較研究」（～平成 27 年度）
	高等学校向け教材集『一人暮らしできるかな？—大分県消費者教育教材集』作成・配布
平成 24 年度	研究成果公開促進費の獲得「工業高校生の自己概念の形成と影響」
平成 27 年度	『大分自然博物誌—ブンゴエンシス』創刊・刊行

（出典：教育福祉科学部）

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

年度ごとの教員 1 人当たりの研究発表数を第 1 期中期目標期間と比べると、論文数（第 1 期：0.8、第 2 期：1.0）や学会発表数（第 1 期：0.7、第 2 期：1.0）の伸びが著しく、著書の数も増加しており（第 1 期：0.18、第 2 期：0.19）、大幅に改善している。研究内容も、学部の特徴を活かした幅広い分野における研究を活発に行っており、教育委員会、附属や公立の学校、地域の企業等との連携も積極的に行われている。

科学研究費補助金については、第 1 期中期目標期間の申請率 54.9% に比べ、第 2 期中期目標期間は 66.2% と大幅に改善されている。採択についても、大型の資金獲得は第 1 期中期目標期間において基盤研究 (B) 7 件であったが、第 2 期中期目標期間においては基盤研究 (A) 4 件、基盤研究 (B) 2 件と、より大型の資金獲得に成功している。基盤研究 (C) の獲得状況も、118 件と良好である。会議等の開催、定期刊行物の創刊・刊行、ホームページ上での成果公開など、情報発信も積極的に行っている。これらのことより、関連学会や地域社会等の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

2-1 研究成果の状況

研究目的の「地域の教育・社会文化・経済の発展に寄与し、知的成果を広く社会に発信し、豊かな共生社会の実現に貢献する」に合致する研究業績を挙げる。消費者教育推進法施行以来、教育現場から脚光を浴びている家庭科における消費者市民教育の研究があり、この分野において当該研究者は、中学校家庭科の教科書の執筆にもあたっている。さらに、体育における部活動と地域のスポーツクラブの関係構築に関する研究、技術科においては工業教育を受ける生徒の自己概念に関する研究などがあり、これらが地域の教育の発展に寄与する研究である。社会文化の1つとしての芸術領域では、「近代日本彫刻集成」(全3巻)の監修(編集)の業績が挙げられる。この業績は、倫雅美術奨励賞(美術史研究部門)を得ている。また、展覧会や美術におけるシンポジウム・交流事業は知的成果を広く社会に発信し、豊かな共生社会の実現に貢献している。近年の健康志向の高まりから、機能性食品に注目が集まり、シジミの機能性に関する研究は、学術的意義に加えて、食品業界の発展に貢献でき、社会的・経済的意義も極めて大きい。この研究は大分県内企業との共同研究でもあり、経済の発展に寄与し、知的成果を広く社会に発信し、豊かな共生社会の実現に貢献している。

次に、「学校教育における理論と実践に関する学術分野の総合的な研究を行う」という目的に沿った、人文科学・自然科学に関連する業績を挙げる。国語においては、国内を代表する学術専門誌「国語と国文学」、数学では、国際的に評価の高い学術誌「Journal of Mathematical Society of Japan」「Bulletin des Sciences Mathematiques」、地学では「Journal of Physical Oceanography」、化学では「The Journal of Organic Chemistry」「The Journal of Physical Chemistry A」に掲載された論文もある。さらに、インパクトファクター4.966という質の高い天文学での雑誌「Astronomical Journal」にも論文が掲載されている。大規模に可視光で主系列星を検出した例は今まで少なく、この研究は星形成過程の解明で大きな学術的意義がある。これらに成果により、創造的な研究活動による理論的な成果を発信している。

受賞の状況は、資料2-1のとおりである。

資料2-1：受賞の状況

年度	賞名	受賞理由または受賞対象論文	授与機関名
平成22年度	第59回教育映像祭・優秀映像教材選奨 文部科学大臣賞(最優秀作品賞)	NHK・DVD教材「スポーツと汗の季節の健康ふしぎ館」監修・企画	(財)日本視聴覚教育協会
	第59回教育映像祭・優秀映像教材選奨 日本視聴覚教育協会会長賞(優秀作品賞)	NHK・DVD教材「ぎもん・しつもん! かぜインフルエンザの予防」監修・企画	(財)日本視聴覚教育協会
	第59回教育映像祭・優秀映像教材選奨 日本視聴覚教育協会会長賞(優秀作品賞)	NHK・DVD教材「新・朝食と生活リズムおもしろ大実験」監修・企画	(財)日本視聴覚教育協会
平成23年度	第8回教育思想史学会奨励賞	一九二〇年代ドイツ「教育の限界論争」の再検討—S・ベルンフェルトの議論を中心に—	教育思想史学会

平成 24 年度	第 65 回女流画家協会 展奨励賞	作品 History of Life Sciences	女流画家協会
	日本産業技術教育学 会奨励賞	工業高校生の自己概念と学校適応 との関連性	日本産業技術 教育学会
		工業高校生が共感的コ ーピングの形成に果たす役割	
		概念地図法を用いた計測・制御シ ステムに対する中学生の既有概念 の類型化	
	第 35 回日本土壌動物 学会大会最優秀ポス ター賞	カブトムシ幼虫への接触が羽化不 全に及ぼす影響	日本土壌動物 学会
	日本保育学会研究奨 励賞（論文部門）	スウェーデンにおける保育評価の 変容に関する研究—2011 年教育改 革後の教育的ドキュメンテーシ ョンに着目して—	日本保育学会
平成 25 年度	日本土壌動物学会研 究奨励賞	『森を支える小さな戦士—落ち葉 の下の生き物たち—』(サンタクリ エイトシステム)	日本土壌動物 学会
平成 26 年度	第 26 回倫雅美術奨励 賞（美術史研究部門）	『近代日本彫刻集成 第三巻』(国 書刊行会) 監修	公益信託倫雅 美術奨励基金
平成 27 年度	サハリン州文化大臣 賞	作品 Night Cruise	サハリン州政 府文化省
	サハリン州立美術館 館長賞	作品 Night Cruise	サハリン州立 美術館

(出典：教育福祉科学部)

【連携・協働したフィールドにおける具体的効果】

教員が小学校・中学校の校内研修に継続的に参加し、授業観察後の研究協議において指導・助言を行うことで授業改善に貢献したり、中学校・高等学校で継続的に各種ストレスとその関連要因の分子疫学的評価を行うことで、学校のヘルスプロモーションに貢献したりしている。また、大分県立高等学校第三者評価委員として、管理職や各種主任、生徒代表のヒアリングや、学校施設・設備の視察、授業観察を通して、学校経営や授業の改善に貢献する活動を行っている。さらに、防災・減災に関するイベントやプログラムの開催によって、イベント等に参加した小学生や世帯住民の防災・減災意識の向上が認められている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

多数の研究業績や卓越した受賞業績、教育の向上のための研究実践により、本学部の研究目的に照らしても十分な業績が上がっていると考えられる。また、連携・協働したフィールドにおける具体的効果も見られる。これらのことより、関連学会や地域社会等の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

科学研究費補助金については、第1期中期目標期間の申請率54.9%に比べ、第2期中期目標期間は66.2%と大幅に改善されている。採択についても、大型の資金獲得は第1期中期目標期間において基盤研究(B)7件であったが、第2期中期目標期間においては基盤研究(A)4件、基盤研究(B)2件と、より大型の資金獲得に成功している。基盤研究(C)の獲得状況も、118件と良好である。会議等の開催、定期刊行物の創刊・刊行、ホームページ上での成果公開など、情報発信も積極的に行っている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

インパクトファクターの高い学術誌での論文掲載、社会的・経済的意義の大きい共同研究を通じての学術研究、芸術領域での大きな意義を持つ書籍の監修、展覧会、社会へ発信を伴うシンポジウム、教科に係る多岐に渉る研究業績など、教員の専門分野の多様性を反映している。さらに、様々な分野で全国や海外における受賞がある。第1期中期目標期間に7件であった研究業績も第2期中期目標期間では15件と質の高い研究が大幅に増加している。また、本学部の研究目的に照らしても、十分な業績が上がっている。

2. 経済学部・経済学研究科

I	経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	・・・ 2－2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 2－3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 2－3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 2－8
III	質の向上度の判断	・・・ 2－10

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

【研究目的・特徴】

1 本学部の特性を生かした積極的な研究活動の推進

本学部は、経済学部としての特性を踏まえ、経済学、経営学を中心とした社会科学の諸分野について教育研究を進めている。教員は多様な研究機関や学会などと連携しながら、多元的な資金を活用し、各専門分野で研究を推進している。(中期目標に記載する「大学の基本的な目標」の「地域社会との共生・発展」における「知の拠点」形成に関連するものである。)

2 理論と実践の融合

大分高商以来の実学重視の伝統を踏まえ、理論と実践の両面について均衡の取れた研究を行い、社会に向けて政策的提言を行うとともに、企業を始めとする社会の諸組織の活動への貢献に努める。(中期目標に記載する「大学の基本的な目標」の「地域社会との共生・発展」における「知の拠点」形成に関連するものである。)

3 地域と響き合う研究の推進

これまでの研究の実績を基礎にして地域経済及び地域の企業活動の分析をさらに発展させ、政策立案への協力など地域社会の要請に対応し、地域社会との双方向的コミュニケーションを実現する幅広い研究活動に取り組む。(中期目標「社会、とりわけ地域社会・国際社会と連携した研究を創出するための体制を整備する。」に関連するものである。)

4 グローバルな視点に立つ研究の推進

現代社会におけるグローバル化の進展に伴う経済構造の変化や企業行動に関する研究を進めると共に、国内外の研究交流を促進する研究体制の整備を目指す。(中期目標「社会、とりわけ地域社会・国際社会と連携した研究を創出するための体制を整備する。」に関連するものである。)

【想定する関係者】

学術面で想定される関係者は、関係する学界等(学会、専門誌)であり、その期待は、本学部の特性を生かした積極的研究、理論と実践の融合、グローバルな視点に立つ研究の推進である。

社会・経済・文化面で想定される関係者は、地域社会、経済界であり、その期待は、地域社会との双方向的コミュニケーションを実現する幅広い研究活動の推進である。

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 研究の実施状況

① 研究業績

本学部教員が過去6年間に発表した研究業績は以下のとおりである。比較的安定して推移している(資料1-1)。

資料1-1: 研究業績一覧

年 度	著 書		論 文 (共著を含む)	その他 (共著を含む)	計
	単著書	共著書			
平成22年度	3	10	42	11	66
平成23年度	3	13	36	9	61
平成24年度	0	9	32	13	54
平成25年度	1	8	40	14	63
平成26年度	2	9	42	11	64
平成27年度	4	10	39	11	64
合 計	13	59	231	69	372

出典:『大分大学経済論集』各巻第6号

② 研究誌の発行

『大分大学経済論集』は、本学部教員が中心となって設立した大分大学経済学会が発行する研究誌である。これは年6回発行され、平成27年度で67巻に達する。同誌には本学部教員の研究成果が多数発表されている。過去6年間の掲載内訳は以下のとおりである(資料1-2)。

資料1-2: 『大分大学経済論集』掲載内訳

年 度	論 文	研究ノート	判例研究	資 料	翻 訳	書 評	合計
平成22年度	23	2	1	0	0	0	26
平成23年度	20	3	3	0	0	0	26
平成24年度	18	4	1	0	0	0	23
平成25年度	21	3	2	0	0	0	26
平成26年度	16	3	1	1	0	0	21
平成27年度	16	2	1	0	0	0	19
合 計	114	17	9	1	0	0	141

出典: 教育研究支援室資料

本学部地域経済研究センターの研究誌である『地域と経済』には、本学部教員と学外研究機関による共同調査研究の成果等が掲載されている(資料1-3)。

資料1-3: 『地域と経済』掲載論文等

奥田憲昭	(論文)「かかりつけ医を中心とした認知症医療連携の実態と課題—大分県・宝塚市診療所調査の分析—」	第3号 (平成22年6月)
奥田憲昭	(論文) 地域開発と地方都市圏の変容—海橋のまち坂出都市圏を事例として—	第4号 (平成23年6月)
奥田憲昭	(論文) 瀬戸大橋と塩飽3島の人口変化に関する考察	第5号 (平成24年6月)
直野智和・小野宏・ 下田憲雄	(研究ノート) 大分トリニータのJ1昇格が大分県経済にもたらす経済波及効果について	第6号 (平成25年6月)

石井まこと	(研究ノート)「アベノミクス」下の地域中小企業の課題	第7号 (平成26年6月)
-------	----------------------------	------------------

出典：教育研究支援室資料

③ 大分大学経済学会の共同研究成果出版助成による出版物

大分大学経済学会の共同研究成果出版助成をもちいて、大分大学経済学部編『地域ブランド戦略と雇用創出』が平成22年12月に白桃書房から、地域学研究会編『はじめての地域学—「地域」が映し出す社会と経済—』が平成23年4月にミネルヴァ書房から出版されている。

④ 学会等における研究報告

学会等における研究報告について、過去6年間の状況は資料1-4のとおりである。報告件数は、近年は増加傾向にある。

資料1-4：過去6年間の学会等における報告件数

年度	報告者数	件数
平成22年度	15	26
平成23年度	17	27
平成24年度	14	20
平成25年度	15	42
平成26年度	15	41
平成27年度	14	36
合計	90	192

出典：教育研究支援室資料

⑤ 研究会

本学部教育研究支援室主催の研究会は、現在、「現代経済学研究会」と「アントレプレナー研究会」が常設の研究会として活動を行っている。また、本学部地域経済研究センター主催のセミナー・ワークショップが実施されている。過去、6年間の開催状況は資料1-5のとおりである。

資料1-5：研究会，セミナー・ワークショップ開催状況

年度	現代経済学研究会	アントレプレナー研究会	セミナー・ワークショップ
平成22年度	4	—	8
平成23年度	5	—	4
平成24年度	4	3	3
平成25年度	4	3	2
平成26年度	2	2	1
平成27年度	2	3	0
合計	21	11	18

出典：教育研究支援室資料

⑥ 研究プロジェクト

平成19年度に、地域経済研究センターを設立し、同センターの研究プロジェクトを開始した。平成22年度以降、7件の研究が取り組んでおり、現在まで、「地域経済・地域問題研究」と「若者の就業行動に関する調査研究」の2件のプロジェクトに継続して取り組んでいる。

2. 研究資金の獲得状況

① 学長裁量経費

学長裁量経費の過去6年間の状況をみると、学長裁量経費に係る制度変更のため、年度間の差が大きくなっている（資料1-6）。

資料1-6：学長裁量経費（研究費）の交付状況

年 度	採 択 件 数 (件)	金 額 (千円)
平成 22 年度	7	4,595
平成 23 年度	7	5,509
平成 24 年度	1	200
平成 25 年度	4	5,957
平成 26 年度	3	11,782
平成 27 年度	1	6,000
合 計	23	34,043

出典：経済学部総務係資料

② 科学研究費の申請・交付状況

科学研究費の過去6年間の状況をみると、申請件数は各年度50件前後、申請率は8割前後、金額は平成23年度を除き12,000千円前後で推移しており、さほど大きな変化はない（資料1-7）。

資料1-7：科学研究費の申請・交付状況

年 度	申請件数 (件)	申請率	採択件数 (件)	金額 (千円)
平成 22 年度	54	83.6	15	12,680
平成 23 年度	48	81.0	14	8,930
平成 24 年度	51	87.7	12	11,000
平成 25 年度	50	84.7	17	12,700
平成 26 年度	49	79.3	15	13,800
平成 27 年度	45	78.9	15	12,100
合 計	297	-	88	71,210

出典：経済学部総務係資料

③ その他の研究資金

共同・受託研究の過去6年間の状況をみると、比較的安定した件数、金額で推移している。共同研究の相手は、地元経済界の中心を担う（株）大銀経済経営研究所などである。受託研究の相手は大分市、大分県などである（資料1-8）。

寄附金の過去6年間の状況をみると、件数はやや増える傾向にある。平成26年度は大口の寄附が行われ、金額が著増している（資料1-9）。

資料1-8：共同・受託研究受入状況

年 度	件数 (件)	金額 (千円)
平成 22 年度	1	110
平成 23 年度	3	1,030
平成 24 年度	4	1,670
平成 25 年度	4	1,143
平成 26 年度	2	875
平成 27 年度	3	1,898
合 計	17	6,726

出典：経済学部総務係資料

資料1-9：寄附金受入状況

年 度	件数 (件)	金額 (千円)
平成 22 年度	3	1,750
平成 23 年度	1	700
平成 24 年度	2	1,850
平成 25 年度	2	1,670
平成 26 年度	4	203,143
平成 27 年度	4	6,050
合 計	16	215,163

出典：経済学部総務係資料

3. 研究活動の実施体制、支援・推進体制

学部としての研究活動を行う上で、研究活動の実施体制、支援・推進体制の整備・充実は不可欠である。大分大学経済学会、教育研究支援室は本学部の大きな特徴となっている。

1. 研究活動の実施体制

① 大分大学経済学会

本学部教員が中心となって、大分大学経済学会が組織されている。同学会は、広く経済に関する研究資料の収集、研究調査や研究会・講演会に対して援助を行い、さらには研究誌『大分大学経済論集』の刊行等を行っている。

② 柔軟な研究体制を整備するための人事面での配慮

学部教員の編成の基本方針として、柔軟な研究体制の整備がある。大講座制の下で、幅広い専門分野の教員を採用し研究体制を整備している。

2. 研究活動の支援・推進体制

① 教育研究支援室、地域経済研究センター

本学部には昭和 16 年に設置した経済研究所があったが、平成 14 年 4 月、大分大学コミュニティ総合研究センターの設置を機に、教育研究支援室として再編した。同支援室は本学部における教育研究の重要な支援組織として位置付けられる。同支援室には現在、2名の助手を配置し、図書・資料（紀要・論文集など）の受入、閲覧・貸出、雑誌目録の発行、蔵書目録データベースに関するメンテナンス、研究紀要の編集、研究会・講演会の開催等、本学部における研究活動を広く支援している。

平成 19 年 5 月、大分大学コミュニティ総合研究センターの廃止を契機に、地域経済の研究拠点となることをめざし、本学部に地域経済研究センターを設置した。

② 研究図書・資料の収集・整備

本学部教育研究支援室で収集している研究図書・資料は多岐に亘るが、戦前期経済関係資料の管理と、愛知以西の地域開発・地域経済関係資料の収集・整備をその特徴としている。

③ 研究交流の推進

平成 17 年度以降、国内外から学者・研究者を招聘し、定期的にシンポジウムを開催している。過去 6 年間のシンポジウム等の開催状況は以下のとおりである。近年では、地域に関わるテーマのシンポジウムが増えている（資料 1-10）。

資料 1-10：シンポジウム等の開催状況

開催日	テーマ	後援組織
平成 23 年 1 月	これからの地域雇用戦略を考える	後援：大分経済同友会、 協力：財団法人日本農業研究所、農業・ 農村若手コンソーシアム
平成 24 年 1 月	農で生きる・農で生かす —農業・農村と若者の新しい関係—	後援：大分経済同友会
平成 24 年 12 月	「経済学部創立 90 周年記念国際シンポジウム『東アジアにおける経済の相互関係と地域枠組み』」	
平成 25 年 1 月	商店街とまちづくり	後援：大分経済同友会
平成 28 年 1 月	「地方創生」とこれからの地域づくり	

出典：教育研究支援室資料

大分大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

地域交通問題に関しては、とりわけ九州地域について、本学の研究者が代表世話人となって「地域と交通をサポートするネットワーク in Kyushu (Qサポネット)」(別添資料 1-1) を設立しており、九州運輸局や自治体・交通事業者が参加して、公共交通の活用による地域活性化にむけた政策勉強・交流会を年に 3～5 回開催している。

④ 学術講演会の開催

本学部では、研究の推進のため国内外から研究者・著名人を招き、学術講演会を開催している。過去 6 年間の開催状況および平成 27 年度実施の講演会は以下のとおりである。毎年 3 回前後、開催している(資料 1-11, 資料 1-12)。

資料 1-11：講演会の開催状況

年 度	回数
平成 22 年度	5
平成 23 年度	4
平成 24 年度	3
平成 25 年度	2
平成 26 年度	3
平成 27 年度	4
合 計	21

出典：教育研究支援室資料

資料 1-12：平成 27 年度の講演会

開 催 日	講演テーマ	講 演 者
10 月 28 日	日本経済の将来を考える	白川方明氏：青山学院大学国際政治経済学部特任教授
11 月 19 日	中小企業の新興国市場への展開に関する一考察—資源の非連続性の克服と社会的ネットワーク理論の観点から—	境睦氏：桜美林大学ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類専任教授
12 月 2 日	変わりゆく日本型雇用慣行と家族—私たちの近未来?—	木本喜美子氏：一橋大学大学院社会学研究科・特任教授
1 月 21 日	大分からの地域創生ビジネス～おおやま夢工房の梅・夢物語～	緒方英雄氏：株式会社大山夢工房 専務取締役総支配人

出典：教育研究支援室資料

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

研究の実施状況は、研究活動の実施状況及び研究資金獲得の比較的安定的な推移により、目的に沿った研究活動が活発に行われていることが分かる。また、研究活動の実施体制、支援・推進体制は、とりわけ地域社会との研究交流を推進するため、整備・充実が図られている。以上のことから、学界等が期待する経済学部の特性を生かした研究、理論と実践の融合、グローバルな視点に立つ研究は活発に行われている。また、地域社会、経済界が期待する地域社会との双方向的コミュニケーションを実現する幅広い研究活動も活発に行われていることから、関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関, 大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては, 共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

①研究目的1「本学部の特性を生かした積極的な研究活動の推進」が達成された学術的意義のある例として、経済学経営学を中心としながら、地理学、社会学等広く社会科学諸分野に渡る業績として、肉用牛繁殖経営の成長メカニズムを地理的視点と技術的視点の双方から考察した研究があり、これは人文地理学会の学術図書奨励賞を受賞している(業績番号2)。また、東アジアの複数言語間の接触と変異について社会言語学の視点から考察し、さらに共同研究により調査領域を広げ、深化させた業績がある(業績番号1)。これは科学研究費基盤B等の助成を受けている。これらの業績は、当該学界での高い評価を受けており、本学部の特性を生かした優れた研究成果である。

②研究目的2「理論と実践の融合」を踏まえた成果として、経済学分野では、大分や九州地域への貢献が顕著な研究としては、大分県内のプロサッカーチームのJ1昇格時や旅行客・観光客による県内産業への経済波及効果の数量的・計量的分析(業績番号7)が大分県の観光戦略策定に大きく寄与している。また、長年にわたり経済地理学の理論と実践を横断する研究を精力的に行い、現在英国に本部を置くRegional Studies Associationの日本代表を務めるほどの研究成果(業績番号3)がある。さらに、法学分野では、憲法の視点から裁判員制度を批判的に考察した研究(業績番号5)が現実的な課題とも深く関わり、また、関連学会においても高い評価を得るとともに教育面での効果も著しい。

③研究目的3「地域と響きあう研究の推進」の達成に寄与する研究としては、地域社会の抱える課題を核として分析を進めた研究業績があり、子育て支援と地域社会との関連の研究(業績番号4)は、日本都市学会論文賞等を受賞しており、地域に留まる若年層の就業・家族形成の課題を明らかにすることを目的にした研究(業績番号11)は日本学術会議公開シンポジウムの推薦報告となっている。これらは、当該学界で高い学術的評価を受けた、優れた研究成果である。

④研究目的4「グローバルな視点に立つ研究の推進」に資する例として、国際的な学会で高い評価を受けた、従量税・従価税の視点や戦略決定の内生的タイミングの観点から国際租税競争を分析した研究(業績番号9)や、公的病院の経営や医療格差など地域医療の視点や民営化の程度と関係者間の交渉の関わりからの観点から公企業の民営化に関わる分析をした研究(業績番号8)がある。ガバナンス水準と経済状況、及び、日本の政府支出とGDPとの因果関係や、教育補助政策と所得格差や経済成長との関係などの政府の活動に関わる研究(業績番号10)がある。また、EUにおけるユーロ政党の役割に焦点を当てた研究を積極的に進めるなかで執筆された日本の政党システムに関する論文(業績番号6)は、欧米の複数の大学の政治学専攻コースの基本文献のひとつとして評価されている。これらの業績はいずれも、ドメスティックな視点を越えた、グローバルな比較研究の重要性を意識しつつ、積極的に推進されている優れた研究成果である。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

研究目的1に関しては、本学部の教育研究編成を反映した、社会科学諸分野における学術的意義のある単著が公刊され、それらが当該学界で高い評価を受けている。

研究目的2に関しては、学術的な専門研究の手法の裏付けに基づき、政策立案への貢献を果たし、経済、社会的意義が高く、あるいは、現実的社会から生じた課題を踏まえた高い学術的意義の認められる業績へと発展させている。

研究目的3に関しては、地域社会の実態に即した研究が関連学会で表彰を受け、あるいは規模の大きい助成金を獲得するなど高い評価を得ている。研究目的4に関しては、国際学会での高い評価や、成果の教育面での活用が生じている。

大分大学経済学部・経済学研究科 分析項目Ⅱ

以上のことから、学界等が期待する経済学部の特徴を生かした研究、理論と実践の融合、グローバルな視点に立つ研究は活発に行われ、また、地域社会、経済界が期待する地域社会との双方向的コミュニケーションを実現する幅広い研究活動も活発に行われていることから、関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

①事例1 「地域経済研究センターによる研究支援と成果」

地域経済研究センターでは、定期的にシンポジウムを開催するとともに、研究プロジェクトの推進を図っている。その成果は、地域にかかる研究の輩出となっている。とりわけ、大分大学経済学会の共同研究成果出版助成をもちいて、『地域ブランド戦略と雇用創出』、『はじめての地域学―「地域」が映し出す社会と経済―』が出版されている。以上のように、多様な社会科学分野からなる本学部の特質を生かした共同研究を進めるだけでなく、本学部の公刊助成制度、出版助成制度を活用することにより学術図書複数を公刊している。

②事例2 「テーマ別研究会（現代経済学研究会）の開催と成果」

テーマ別研究会として現代経済学研究会を継続的に実施し、これは経済学部教員の国際的な高い評価を受けた研究に結実している。財政学・公共経済学の分野で国境を越えた消費活動を国際租税競争に適用した研究や同分野で内生手番モデルを初めて応用した研究など、海外の定評ある経済学系学術雑誌（インパクトファクターがこの分野の国内の代表的な学会である日本経済学会の学会誌を超えるもの）に掲載された論文は7点に達し、関係分野の学術的な発展に大きく貢献している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

①事例1 本学部の特質である複数の社会科学分野それぞれでの高い学術的評価を得た研究業績

本学部は経済学・経営学を中心としながら、地理学、社会学等の社会科学の諸分野に係わる教育研究体制を保持しているが、そうした分野として人文地理学会、日本都市学会において学会賞を授与される水準の成果を獲得している。他方で、社会言語学、社会政策の分野では、本学部教員が核となり全国的な共同研究として成果を上げており、これらは、科学研究費基盤B等の助成を受けている。

②事例2 地域社会を中心とした研究成果活用の要請とこれへの貢献

第2期中期目標期間においては、自治体・企業等からの共同研究や委託研究の要請は高まっている。これに対して、県政策立案に大きく寄与した、県内プロスポーツや観光客による経済波及効果の分析や、行政関係者らも参加する政策立案に係わる共同研究の代表として、バス事業の規制緩和政策の影響や地域交通の確保に向けた課題に関する研究があり、本学部教員が中心となって集団的な研究を推進させ政策立案などへの貢献を果たしている。

3. 医学部・医学系研究科

I	医学部・医学系研究科の研究目的と特徴	・・・	3-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・	3-3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	3-3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	3-12
III	「質の向上度」の分析	・・・	3-13

I 医学部・医学系研究科の研究目的と特徴

本学は、全学的な教育、研究、医療活動が役割を担う「社会への貢献」において本学の特色を発揮することで特色ある大学づくりを目指している。大分県における「知の拠点」として機能し「リージョナルセンター」としての役割を果たすとともに、本学が「ナショナルセンター」に相応しい実績を有する分野については、「世界的な教育研究拠点」を目指している。（「大学の基本的な目標」の「大分大学の基本理念」に関連するものである。）

そのような全学的な取組みの中で、医学部・医学系研究科は地域社会と連携した研究を創出しつつ、国際的視野での独創的・先導的な研究も推進している。

1. 地域社会との交流，地方自治体との協力協定による地域課題型研究の推進
2. 国際的視野での独創的・先導的な研究の推進
3. 研究費（外部資金）の戦略的な獲得

【想定する関係者とその期待】

学術面で想定する関係者は、医学系各分野での学会・国際誌・国際会議などであり、関係者から受ける期待は、医学・医療に関する独創的・先導的研究の推進である。

社会・経済・文化面で想定する関係者は、地域社会，医療サービス享受者，寄附講座設置者であり，関係者から受ける期待は，研究成果の保健・医療・福祉の向上への貢献，疫学研究による地域社会への貢献，新医療器械の開発，新診断基準の作成，新治療法の開発，寄附講座による研究の発展などである。

Ⅱ 「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 論文・著書等の研究業績

医学部全体の研究業績をより客観的に評価するために、インパクトファクター（IF）を用いた。また、医学部医学科の内科学講座と外科学講座並びに看護学科は、平成25年4月に再編を行っており、再編後の講座等の単位でデータ収集を行い分析した（資料1-1）。

平成22～27年度の6年間に発表された論文等のIFスコアの合計が100以上の講座は10講座あり、単独でスコアが10以上の論文を持つ講座は8講座、論文数11編である（資料1-2、資料1-3）。スコアが5～10の論文を発表した講座23講座、総論文数は101編である（資料1-4）。

論文数が5編以上で論文1編当りの平均スコアが高値であった講座は4講座あり、半数の講座では2～3点台であった（資料1-5）。

資料1-1：論文及び著書等の研究業績数

年度 (平成)	論文数(著書を除く)		著書		IF	備考
	邦文	英文	邦文	英文		
22	289	244	129	5	479.718	
23	215	238	97	6	503.756	
24	268	223	76	6	455.882	
25	297	230	119	4	502.519	
26	249	222	87	5	507.944	
27	208	186	117	1	360.578	
計 (年平均)	1,526 (254)	1,343 (223)	625 (104)	27 (4)	2810.397 (468.399)	

(出典：医学・病院事務部総務課集計)

資料1-2：6年間に発表された論文等のIFスコアの合計が100以上あった講座とIF

講座	精神神経医学	循環器内科・臨床検査診断学	環境・予防医学	呼吸器・感染症内科学	消化器・小児外科学	皮膚科学	消化器内科学	腎泌尿器外科学	脳神経外科学	腫瘍・血液内科学
IF	229	217	199	169	131	131	125	118	112	102

(出典：医学・病院事務部総務課集計)

<p>資料 1-3：6 年間に単独でスコアが 10 以上の論文を持つ講座，掲載雑誌 (IF)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座</th> <th>掲載雑誌 (IF)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>細胞生物学</td> <td>Cell (33.116)</td> </tr> <tr> <td>感染予防医学</td> <td>Genome Res (13.852)</td> </tr> <tr> <td>薬理学</td> <td>Nat Neurosci (15.531)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">環境予防医学</td> <td>Nature Rev Gastroenterol Hepatol (12.61)</td> </tr> <tr> <td>Gut (10.111)</td> </tr> <tr> <td>J Clin Invest (13.069)</td> </tr> <tr> <td>Nature Commun (10.015)</td> </tr> <tr> <td>消化器内科学</td> <td>Gut (14.66)</td> </tr> <tr> <td>呼吸器・感染症内科学</td> <td>Blood (10.555)</td> </tr> <tr> <td>腎泌尿器外科学</td> <td>Nature (42.351)</td> </tr> <tr> <td>産科婦人科学</td> <td>J Clin Invest (12.812)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：医学・病院事務部総務課集計)</p>	講座	掲載雑誌 (IF)	細胞生物学	Cell (33.116)	感染予防医学	Genome Res (13.852)	薬理学	Nat Neurosci (15.531)	環境予防医学	Nature Rev Gastroenterol Hepatol (12.61)	Gut (10.111)	J Clin Invest (13.069)	Nature Commun (10.015)	消化器内科学	Gut (14.66)	呼吸器・感染症内科学	Blood (10.555)	腎泌尿器外科学	Nature (42.351)	産科婦人科学	J Clin Invest (12.812)	<p>資料 1-4：6 年間にスコアが 5 以上～10 未満の論文を発表した講座と論文数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座</th> <th>論文数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生体構造医学</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>病態生理学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>分子病理学</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>細胞生物学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>微生物学</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>薬理学</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>環境・予防医学</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>内分泌代謝・膠原病・腎臓内科学</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>呼吸器・感染症内科学</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>神経内科学</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>循環器内科・臨床検査診断学</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>消化器内科学</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>精神神経医学</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>放射線医学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>消化器・小児外科学</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>脳神経外科学</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>皮膚科学</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>腎泌尿器外科学</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>産科婦人科学</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>麻酔科学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>救急医学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>輸血部</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>地域医療学センター</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：医学・病院事務部総務課集計)</p>	講座	論文数	生体構造医学	3	病態生理学	1	分子病理学	8	細胞生物学	1	微生物学	7	薬理学	3	環境・予防医学	6	内分泌代謝・膠原病・腎臓内科学	3	呼吸器・感染症内科学	7	神経内科学	3	循環器内科・臨床検査診断学	10	消化器内科学	10	精神神経医学	7	放射線医学	1	消化器・小児外科学	4	脳神経外科学	5	皮膚科学	4	腎泌尿器外科学	2	産科婦人科学	2	麻酔科学	1	救急医学	1	輸血部	3	地域医療学センター	9
講座	掲載雑誌 (IF)																																																																					
細胞生物学	Cell (33.116)																																																																					
感染予防医学	Genome Res (13.852)																																																																					
薬理学	Nat Neurosci (15.531)																																																																					
環境予防医学	Nature Rev Gastroenterol Hepatol (12.61)																																																																					
	Gut (10.111)																																																																					
	J Clin Invest (13.069)																																																																					
	Nature Commun (10.015)																																																																					
消化器内科学	Gut (14.66)																																																																					
呼吸器・感染症内科学	Blood (10.555)																																																																					
腎泌尿器外科学	Nature (42.351)																																																																					
産科婦人科学	J Clin Invest (12.812)																																																																					
講座	論文数																																																																					
生体構造医学	3																																																																					
病態生理学	1																																																																					
分子病理学	8																																																																					
細胞生物学	1																																																																					
微生物学	7																																																																					
薬理学	3																																																																					
環境・予防医学	6																																																																					
内分泌代謝・膠原病・腎臓内科学	3																																																																					
呼吸器・感染症内科学	7																																																																					
神経内科学	3																																																																					
循環器内科・臨床検査診断学	10																																																																					
消化器内科学	10																																																																					
精神神経医学	7																																																																					
放射線医学	1																																																																					
消化器・小児外科学	4																																																																					
脳神経外科学	5																																																																					
皮膚科学	4																																																																					
腎泌尿器外科学	2																																																																					
産科婦人科学	2																																																																					
麻酔科学	1																																																																					
救急医学	1																																																																					
輸血部	3																																																																					
地域医療学センター	9																																																																					

資料 1-5：

6 年間に論文数が 5 編以上で論文 1 編当りの平均スコアが高値であった講座と IF

講座	消化器内科学	精神神経医学	腫瘍・血液内科学	輸血部
IF	3.1	3.1	3.0	4.2

(出典：医学・病院事務部総務課集計)

2. 学会での研究発表状況

学会での研究発表件数並びに学会における招待講演数，教育講演数，シンポジウムなどのオーガナイザー数は，平成 16～21 年度（研究発表 4,890 件，招待講演数 310，教育講演数 139，オーガナイザー数 279）に比べ，いずれも増加している（資料 1-6）。

資料 1-6：学会での研究発表状況

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
発表件数	1,109	1,047	1,144	1,210	1,098	979	6,587 (1,097)
招待講演数	55	33	55	74	52	71	340 (56)
教育講演数	19	23	55	36	31	21	185 (30)
シンポジウム等の オーガナイザー数	113	103	130	133	153	162	794 (132)

(出典：医学・病院事務部総務課集計)

3. 研究成果による知的財産権の出願・取得状況

特許出願の件数は，やや減少しているが，この 6 年間に 13 件の特許を取得した。また，産業財産権の保有件数は増加しており，これによるライセンス契約数，ライセンス収入額も増加している（資料 1-7）。

資料 1-7：特許・ライセンスの出願及び取得件数

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
特許出願数	10	6	2	2	1	5	26 (4)
特許取得件数	4	2	0	1	3	3	13 (2)
産業財産権 保有件数	4	6	6	7	10	13	46 (7)
ライセンス 契約数	0	1	2	3	3	3	12 (2)
ライセンス 収入額 (千円)	0	42	357	494	368	486	

(出典：大学ポートレート)

4. 外部資金の獲得状況

科学研究費補助金（厚生労働省の科学研究費補助金及びがん研究助成金を含む）は年々増加しており，民間財団からの研究助成金獲得額も平成 16～21 年度（合計 51,320(千円)）に比べ，倍増している。また，奨学寄附金の受入も増加傾向にある（資料 1-8, 1-9, 1-10）。

寄付講座に関しては，この 6 年間に創薬育薬医学講座，臨床腫瘍医学講座，人工関節学講座，創薬育薬医療コミュニケーション講座，臨床医工学講座が設置され，8 億 3 百万円を受け入れており，本学部の研究と診療の活性化に貢献している（資料 1-11）。

資料 1-8 : 科学研究費補助金及び厚生労働科学研究補助金・がん研究助成金獲得状況

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
科学研究費補助金 受入件数 (件)	101	121	129	142	144	139	776
受入金額 (千円)	162,470	202,020	209,300	232,960	240,370	220,350	1,267,470
厚生労働科学研究費 受入件数 (件)	1	2	2	3	2	1	11
受入金額 (千円)	123,500	115,257	115,355	12,655	10,000	6,100	382,867
がん研究助成金 受入件数 (件)	3	1	1	1	0	0	6
受入金額 (千円)	56,793	36,500	25,000	26,000	0	0	144,293
受入件数合計(件)	105	124	132	146	146	140	793 (132)
受入額合計(千円)	342,763	353,777	349,655	271,615	250,370	226,450	1,794,630 (299,105)

(出典：大学ポートレート)

資料 1-9 : 民間財団からの研究助成金獲得状況

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
受入件 数(件)	13	4	16	25	33	40	131 (21)
受入額 (千円)	15,400	7,750	8,070	17,600	27,400	43,000	119,220 (19,870)

(出典：医学・病院事務経営管理課集計)

資料 1-10 : 奨学寄附金の受入件数及び受入額

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
件数 (件)	877	842	851	946	935	927	5,378 (896)
額 (千円)	411,876	397,551	431,410	452,298	423,046	445,209	2,561,390 (426,898)

(出典：大学ポートレート)

資料 1-11：寄附講座の設置

年 度	18～22	19～22	20～29	23～27	23～26
講座名	創薬育薬 医学講座	臨床腫瘍 医学講座	人工関節学 講座	創薬育薬医療 コミュニケー ション講座	臨床医工学講 座
寄附額(千円)	170,000	150,300	250,000	80,000	150,000

(出典：医学・病院事務部総務課集計)

5. 学術賞等の受賞状況

ほとんどの講座で受賞事例があり、国内の優秀発表賞や若手研究・学術奨励賞、記念賞・会長賞をはじめ、全米、アジア太平洋管内における最優秀賞等、若手研究から国内外の賞まで多岐に亘っている。なお、経年に亘り複数の受賞を受けている講座もあり、継続的かつ活発な研究活動が評価されている（資料 1-12）。

資料 1-12：学術賞等の受賞件数

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
件数(件)	13	12	17	28	26	24	120 (20)

(出典：医学・病院事務部総務課集計)

6. 産学共同研究の実施状況

受入は平成 16～21 年度までの 6 年間では年平均 9 件、受入金額は 10,040 千円であったが、平成 22 年～平成 27 年の 6 年間では件数・金額ともに増加し、年平均 21 件、受入金額は 31,450 千円と 2 倍以上を実施している（資料 1-13）。

資料 1-13：産学共同研究の受入件数と受入額

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
件数 (件)	12	13	21	28	24	26	124 (21)
額 (千円)	8,200	7,500	26,181	40,081	58,718	48,021	188,701 (31,450)

注) 複数年にわたる研究契約については、入金年度に計上している。

(出典：大学ポートレート)

7. 受託研究の実施状況

受託研究は、ほとんどの講座で実績があり、受託研究件数及び受託額ともに大きく増加している。

治験の受託額は、総受託額（730,422 千円）の 69%を占めており、重要な外部資金の 1 つである（資料 1-14, 1-15）。

資料 1-14：受託研究(治験)の受入件数及び受託額

年度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
件数(件)	187	191	202	226	202	207	1215 (202)
額 (千円)	125,777	83,115	70,076	74,021	84,068	64,251	501,308 (83,551)

(出典：医学・病院事務部経営管理課集計)

資料 1-15：受託研究(その他)の受入件数及び受託額

年度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
件数(件)	36	38	46	38	46	63	267 (44.5)
額 (千円)	59,594	18,057	34,190	24,044	36,705	56,524	229,114

(出典：大学ポートレート)

8. 組換え DNA 実験の実施状況

平成 22 年～27 年度の 6 年間で、P1 レベル封じ込め研究を計 65 件、P2 レベル封じ込め研究を計 1 件、計画し、実行した。

9. 動物実験の実施状況

動物飼育の延べ日数および匹数に関しては変動ないが、質の面からは大きな改善があった(資料 1-16)。

飼育匹数における SPF 動物、遺伝子改変動物の割合が、平成 22 年度は 38%であったが、平成 27 年度は 53%と増加しており、先端的な研究の増加が示唆される。

資料 1-16：動物飼育の延べ日数及び動物匹数

年度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
日数	1,688,197	1,983,627	2,314,443	2,453,931	2,651,248	2,526,343	13,617,789 (2,269,631)
匹数	8,579	9,140	8,716	8,675	7,362	8,075	50,547 (8,424)

注) 実験動物のうち、ほ乳類の年間飼育延べ日数および匹数を示した。

(出典：全学研究推進機構)

10. マスコミで取り上げられた研究事例の状況

取り上げられた件数は6年間で88件、年平均で14件であった（資料1-17）。

腹腔鏡手術による低侵襲治療の研究、狂犬病の研究、ピロリ菌に関する国際研究、内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）の遠隔医療システム開発の研究、アルツハイマー病の研究などが新聞、ラジオ、テレビで取り上げられ、研究成果への評価・関心が得られている。

資料1-17：マスコミで取り上げられた研究事例数

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
件数 (件)	16	15	9	13	18	17	88 (14)

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

11. 地域活動の実施状況

種々の地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る地域活動を行った（資料1-18）。

期間内に取り組んだ主な地域活動を資料1-19に示す。特に①タイやベトナムなど東南アジアの諸国に対する医療技術の支援や啓発活動、諸外国の大学や研究所との共同研究体制確立事業、②地域社会のニーズに一元的、かつ迅速に対応可能なネットワーク形成事業、③感染症予防や公衆衛生、社会医学などの疫学研究、対策事業、社会サービス事業などを行った。平成22～27年度は年平均81件の事業を行い、ほとんどの講座で地域活動を実施している（資料1-19）。

資料1-18：地域活動の実施件数

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
件数 (件)	94	87	76	73	74	84	488 (81)

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

資料1-19：取り組んだ主な地域活動内容

県及び市町村における感染予防対策・健康推進対策・健康づくり事業
地域住民を対象とした公開講座
大分地域医療支援システム構築事業
発達障がい児等心のネットワーク推進事業
大分県小児在宅医療推進システム構築事業
白杵市認知症市民フォーラム
由布市認知症コーディネーター研修
認知症早期発見・認知症予防プログラム事業
がん、身体障害者、難病患者の検診・医療相談事業
ベトナムにおける口唇口蓋裂患者の医療援助
アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ菌の分子疫学的研究
自殺対策人材養成研修会
文部科学省スーパーサイエンスハイスクール事業と連携した基礎医学研究の推進
さくらサイエンスプラン受入れ
大分大学バンコクオフィス開設
ベトナム消化器系がん検診システム普及支援事業
東日本大震災支援活動
オリンパス（株）と JICA 共同事業 開発途上国の社会・経済開発の為の民間技術普及促進事業：タイ人医師への内視鏡外科手術指導

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

12. 国際シンポジウム主催状況

平成 22 年～27 年度の 6 年間に合計 12 件の国際シンポジウムを主催した（資料 1-20）。

資料 1-20：国際シンポジウム主催状況

開催年月	シンポジウム名等	開催地
H24.2	The 3rd Meeting of Asian Helicobacter Study Group Molecular Epidemiological Studies of Helicobacter pylori in Asian Countries	日本（福岡市）
H24.2	The 3rd Meeting of Asian Helicobacter Study Group -Molecular Epidemiological Studies of Helicobacter pylori in Asian Countries	日本（福岡市）
H24.6	アジアにおける新興・再興ウイルス感染症会議」およ び「第 46 回日米合同ウイルス性疾患専門部会会議	日本（別府市）
H24.12	第 1 回ヘリコバクター・ピロリの研究に関するベトナム との合同カンファレンス	日本（大分市）
H26.1	ヘリコバクター・ピロリの研究に関するベトナム、タ イ、インドネシアとの合同カンファレンス	日本（大分市）
H26.3	AETF 21st Workshop	日本（富士市）
H26.12	The 6th Busan- Kyushu GI Endoscopy Symposium 2014	日本（大分市）
H27.2	10th Japan-China-Korea Laparoscopic Gastrectomy Joint Seminar ~10th Anniversary~	日本（別府市）
H27.6	タイ王国医師へのトレーニングコース	タイ（バンコク）
H27.9	タイ王国医師へのトレーニングコース	タイ（バンコク）
H27.10	The 3rd International Nursing Conference at Oita University	日本（由布市）
H28.3	41st Meeting of International Aldosterone Conference	米国（ボストン）

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

13. 国外への研究者派遣状況

国際研究集会や国際学会への参加は、平成 16～21 年度は 48 件／年、平成 22～27 年度は 97 件／年で約 2 倍に増加している（資料 1-21）。

また、カンボジアでの皮膚科・形成外科医療の視察、ベトナムでの口唇口蓋裂患者への手術指導や喉頭全摘出者への音声機能再獲得の指導を行った。

平成 25 年度からは「留学等支援制度」を創設し、海外へ留学する若手研究者の支援を開始した。

資料 1-21：国際研究集会や国際学会への参加状況

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
件数(件)	86	97	93	114	97	95	582 (97)
留学支援件数				6	15	22	43 (14)
留学支援額(万円)				600	1,075	1,000	2,675

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

14. 国外からの研究者の受入状況

国外からの研究者は、第一期中期目標期間（平成 16～21 年度で 89 件）と大きく変わらない（資料 1-22）。国別では中国が最も多く、他に東南アジアやアフリカ、中南米諸国と、広範囲から研究者を受け入れている。研究内容では感染症関連が多く、医学部の国際的な研究の特徴を反映している。

資料 1-22：国外からの研究者の受入件数

年 度	22	23	24	25	26	27	計 (年平均)
件数 (件)	21	23	17	20	19	14	114 (19)

(出典：研究・社会連携部研究・社会連携課集計)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

論文・著書等の研究業績では、発表件数のみならず、発表論文の質の客観的指標である高 IF5 以上の雑誌への発表数は 109 編あり、質の向上が見られる。創薬育薬、臨床腫瘍、人工関節学、創薬育薬医療コミュニケーション、臨床医工学の 5 寄附講座を受け入れ、開設した。論文業績等に対し、国内外の学会等より 120 件の学術賞を受賞した。

受託研究では、国、県、大学、研究所、法人、民間会社からの依頼に加え、治験も増加している。特に産学共同研究の実施状況は、第一期中期目標期間に比べ件数、受入金額ともに 2 倍以上に向上している。動物実験の件数は増加し、研究の活発さとともに、SPF 動物や遺伝子改変動物の飼育数も増加し、研究分野の拡がりが見られた。地域活動は国内外で活発に実施され、特にタイやベトナムなどの東南アジアの諸国に対する医療技術の支援や啓蒙活動、諸外国の大学や研究所との共同研究体制確立、地域社会のニーズに迅速に対応するネットワーク形成事業、感染予防や公衆衛生、社会医学などの疫学研究、対策事業等を行った。

また、平成 22 年度から 24 年度には「抗がん剤早期臨床試験とゲノム解析による個別化、がん化学療法法の推進」、平成 25 年度には「アカデミア主導の産学連携による新しいがん分子標的薬開発拠点の形成」平成 26 年度には「再生医療の前臨床試験を支援する動物実験システムの構築」そして、平成 27 年度には「大分式新薬開発システムを基盤とした大学主導認知症教育研究拠点の形成」と連続して文部科学省特別経費を獲得している。

これらの実績はいずれも優れており、予め想定された成果より、質・量ともに著しく上回っており、研究活動の実施状況という観点から見て、想定される関係者の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

大分大学の目標である「世界的な研究教育拠点構築」を実現するために、医学部では、地域社会との交流、地方自治体との協力協定による地域課題型研究、並びに、国際的視野での独創的・先導的な研究プロジェクトを推進したことにより優れた研究成果が得られた。

学術面では、多岐に及ぶ分野で数多くの研究成果が医学系各分野での学会・国際誌・国際会議などで発表され、「卓越した」、または「優秀」な水準にあると評価される業績数は42件である。特に「ヘリコバクター・ピロリ感染に関する国際共同研究」(業績番号9)、「ヘリコバクター・ピロリ感染による胃粘膜障害機構の解明」(業績番号8,9,10)、先進内視鏡治療の臨床応用に向けての研究、腹腔鏡手術適応拡大の研究(業績番号32,34,38)、脾臓からみたメタボリックシンドローム発症メカニズムの解明(業績番号22)などの研究課題において高IFの論文を発表し、関係者の評価も高く、質の高い研究と考えられる。そのうち「卓越した」水準にあるものは20件あり、いずれもの研究も極めて高い水準に達し、医学・医療に関する独創的・先導的研究の推進に寄与した。研究成果により、「ピロリ菌の病原因子に関して2010年～2013年に科学研究費補助金基盤研究B,2011年にA-STEP,2013年～2016年に基盤研究B,2014年～2016年に挑戦的萌芽研究等多くの外部資金を獲得している。また、頭脳循環を加速する戦略的国際ネットワーク推進プログラムの採択にも繋がり、世界最高峰のピロリ菌研究拠点の形成を進めている。

社会、経済、文化面での貢献が「卓越した」、または「優秀」と評価された研究は14件である。その内「卓越した」は9件である。「腹腔鏡手術の研究開発、臨床適応拡大」(業績番号38)では、腹腔鏡下肝切除術の安全性を確立し、低侵襲で術後回復の早い腹腔鏡手術の研究及び臨床の面において、日本でも中心的な役割を担っている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学術面及び社会、経済、文化面の全ての研究課題において取組や活動、成果の状況は非常に優れ、特にヘリコバクター・ピロリ感染に関する国際共同研究では、実際に現地に向いて内視鏡検査を行い、現地の内視鏡医を指導、さらにピロリ菌陽性であることが判明した場合には除菌薬を無償で配布し、この6年間でモンゴル、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、ブータン、バングラデッシュ、ネパール、インドネシア、ドミニカ共和国で実施している。また、低侵襲の腹腔鏡手術の研究開発により、臨床応用に大きく貢献している。さらに、「創薬育薬医学講座」「臨床腫瘍医学講座」、「人工関節学講座」「臨床医工学講座」「創薬育薬医療コミュニケーション講座」の寄附講座の開設など、研究成果の状況という観点においても、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 事例1「寄附講座受入状況」

大分大学の目標である研究教育拠点構築を実現するために、寄附講座の設置を推進し、「創薬育薬医学講座」等の5寄附講座を開設した。寄附講座は、研究・教育と診療の活性化に大きく貢献した。

② 事例2「研究費の戦略的な獲得」

科学研究費補助金、民間財団からの研究助成金、奨学寄附金の受入は件数、受入金額ともに増加しており、さらなる研究の推進へとつながった。また、産学共同研究や受託研究も件数、金額ともに大きく増加している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

① 事例1「低侵襲治療の開発と臨床適応拡大」

腹腔鏡手術の研究開発、臨床適応拡大に取り組み、より低侵襲な治療法を開発し、より安全に施行することを目的として、標準的治療として普及するよう研究を進めている。日韓台各国の共同プロジェクトでもあり、国際的貢献度も高い。また、先進内視鏡治療では、NOTESの臨床応用に向けての研究を行い、課題である生理的影響の解明およびデバイスの開発を行った。

② 事例2「ヘリコバクター・ピロリ感染に関する国際共同研究（環境・予防医学講座）、感染症の病態と治療に関する研究（消化器内科学講座）」

ヘリコバクター・ピロリ感染に関する国際共同研究

ヘリコバクター・ピロリは、各国でその病原性が異なることから、日本国内のみの検討では全体像は見えてこない。そのため、世界各国、特にアジア各国との共同研究を進め、各地で検体を採取するだけでなく、内視鏡技術を指導し、さらに感染患者には無償で除菌薬を提供するなどの社会貢献も果たしている。さらに、各国で異なるピロリ菌のゲノムを解析することで、ピロリ菌と共に進化してきた人類の移動の歴史を見ることも可能であり、今までにNature、Science誌など一流雑誌で成果を報告している。

研究テーマ：H. pylori 感染症の病態と治療

日本に先駆けてH. pylori 感染症の研究を広い視野で行っている。20年以上蓄積の感染患者から採取した菌株・血清・生検組織は3000検体を超え、この検体数は世界に類を見ない。文献1はこれらの検体の中から、10年間継時的に除菌後の胃粘膜変化を追跡した結果から、除菌後に胃炎や前癌病変の萎縮・腸上皮化生が改善することを証明した。文献2は、消化管疾患以外の特発性血小板減少性紫斑病（ITP）の病態に、当感染症が強く関与することを報告した。さらに文献3は、菌株からのアプローチで、抗菌薬耐性による治療抵抗例に対する新しい除菌治療の知見を、全国規模の臨床研究で解明した。

③ 事例3「がん患者を対象にした臨床研究の推進、治療法の開発」

大腸がんに対する血管新生阻害剤（ベバシズマブ）を含む化学療法の肝転移に対する効果予測マーカーとして3-Tesla DCE-MRIの有用性を検討した。

また、平成22年度には、「抗がん剤早期臨床試験とゲノム解析による個別化がん化学療法の推進」で、平成25年度にはアカデミア主導の産学連携による新しいがん分子標的薬開発拠点の形成」で文部科学省の特別経費を獲得した。

4. 工学部・工学研究科

I	工学部・工学研究科の研究目的と特徴	4-2
II	「研究の水準」の分析・判定	4-3
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	4-3
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	4-10
III	「質の向上度」の分析	4-11

I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴

【工学部・工学研究科の研究目的】

世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、個性豊かで創造性あふれる人材を養成する。

また、物質・環境・情報を柱とした学際的分野に挑戦し、国際的に評価されるとともに次世代の先端技術につながる独創的な研究を推進する。

【研究の特徴】

工学部各教員は、機械・エネルギーシステム工学科，電気電子工学科，知能情報システム工学科，応用化学科，福祉環境工学科（建築コース，メカトロニクスコース）の5学科にそれぞれ所属し基幹的研究を推進している。また大学院博士後期課程において物質・環境・情報を柱に物質生産工学と環境工学の2専攻での教育研究を，さらに，大学の重点5分野のうち，環境科学・生命科学・福祉科学という3分野に関して学際領域プロジェクト研究に当たっている。

1 独創的で特色ある研究の推進

社会的な要請の強い研究課題や次世代のフロンティアとなる特色ある研究課題に対して，学科横断的な研究グループを編成し学部一体となって推進する。

2 若手研究者の養成と新技術・新産業の創出

起業家精神に富む若手研究者を多数養成し，プロジェクト研究を組織することによって新技術・新産業の創出につなげる。

3 優れた研究者の確保

優れた研究者を広く公募によって求め，研究水準の向上をめざす。あわせて，研究評価の具体化を図る。

4 研究成果の世界への発信

さまざまなメディアを通じて本学部の独創的な研究成果を世界に発信し，本学部の存在感をアピールしている。

【想定する関係者とその期待】

学術面で想定する関係者は，基幹的学会，分野横断的学会，国際学会・シンポジウム，人類及び国民であり，関係者から受ける期待は，次世代の先端技術に繋がる独創的な研究である。

社会・経済・文化面で想定する関係者は，人類及び国民，地域，産業界で，関係者から受ける期待は，科学技術の創造による地域と世界への貢献である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1 学科・学会への所属状況

研究活動として、学術団体・学会を基盤とした研究会や論文公表などを行うため、ほとんどの教員はそれぞれの学科と関連の深い基幹的学会、例えば日本機械学会、電気学会、電子情報通信学会、日本化学会、日本建築学会などへ所属している。併せて、多くの教員はより専門的に分化し、あるいは、分野横断的な性格も合わせ持つ学会や海外の学会へ所属している。平成 27 年度、所属学会数の平均値は 3.9 で、第 1 期中期目標期間中の平均値 4.1 より減じてはいるが、教員在籍数が 113 名（第 1 期中期目標期間最終年度末）から 98 名（平成 27 年度末）へと 15 名減少するなか、0.2 の減少に留まっている（資料 1-1）。

資料 1-1:「平成 27 年度学科別所属学会数」

機械・エネルギーシステム	電気電子	知能情報システム	応用化学	福祉環境（建築コース）	福祉環境（メカトロニクスコース）
68	74	71	71	43	53

(出典：平成 27 年度工学部調査)

2 研究資金の状況

2.1 科学研究費補助金申請・採択状況

工学部の研究基盤として最も重要な科学研究費補助金への申請率は、各年度ともに 99% を超え平均値が 102% と第 1 期中期目標期間と同じ値である（資料 1-2）。年度により若干の増減は認められるものの、工学部で目安とする 100% をほぼ達成している。さらに、第 1 期から継続して工学部研究委員会で活動してきた科研費プロジェクトや、平成 27 年度に全学的に運用を開始した URA チームによる申請書作成支援活動が功を奏し、採択率の平均値は 40.6% と、第 1 期の平均値 27.0% を大きく上回った。

資料 1-2:「科学研究費申請・採択状況」

年度	申請件数, 申請率 —前年度申請—	採択件数(内、新規)、採択率	金額 (千円)
22	117, 100%	38(8), 32.5%	38,500
23	114, 99%	38(20), 33.3%	79,000
24	108, 99%	48(24), 44.4%	87,900
25	113, 109%	55(14), 48.7%	81,700
26	108, 104%	48(14), 44.4%	85,000
27	104, 100%	42(15), 40.4%	59,200

(出典：研究協力課資料)

採択率・採択額とも前年度から減少傾向であったため、その対策として、平成 22 年度計画「科学研究費申請書作成指導のための支援組織をつくり、申請者の申請書作成能力の向上を図る。」に基づき、申請書作成指導の支援を行なうためのワーキンググループを設置し、工学部研究委員会が支援組織となり科研費プロジェクト員と協力して、申請書の書き方に関する情報交換会の実施や事前のチェックなどの取組を継続した結果、平成 23 年度から平成 26 年度にかけて、採択件数、採択率、採択金額に改善の傾向が見られた。

具体的には、平成 23 年度（平成 22 年度申請）には、基盤研究(A) 1 件、基盤研究(B) 2 件の新規採択があり、前年より採択金額が倍増し、基盤研究(C)の採択件数（新規+継続）は、平成 22 年度から平成 26 年度への変化は 50% 増加した。挑戦的萌芽研究も同様に大幅な伸びであった。

大分大学工学部・工学研究科 分析項目 I

ただし、平成 27 年度（平成 26 年度申請）は、再び採択金額が減少に転じたので、URA チームと連携して原因等を分析し、対策を練っている。

2. 2 その他の外部資金獲得状況

共同研究・受託研究に関しては、多少の増減は認められるものの、各年度ともに 81 件を超え平均 90 件、金額も各年度 1 億 5 千万円を超え平均 1 億 8 千 8 百万円と、第 1 期中期目標期間の平均（62 件、1 億 5 千 5 百万円）を大きく（28 件、3 千 3 百万円）上回っている（資料 1-3）。

一方、寄付金に関しては、今期の各年度の平均件数と平均金額はそれぞれ 51 件、3 千 5 百万円と、第 1 期中期目標期間（67 件、5 千 6 百万円）より減少した。これは、可能な場合には、寄付金ではなく共同研究・受託研究として受け入れるよう依頼を行ったためであり、この依頼が功を奏し上記のとおり、共同研究・受託研究が増加したものと推察される。

さらに、第 2 期中期目標期間中に獲得した 1 千万円を超える科学研究費を除く外部資金は 21 件と、第 1 期の 5 件の 4 倍である。これらのうち 3 億円を超える 2 件の大型研究は、いずれも第 1 期からの継続課題であるが、1 億円を超える課題 1 件、5 千万円を超える課題 2 件も含んでいる（資料 1-4）。

資料 1-3：「共同研究・受託研究，寄附金受入状況」

年度	共同研究・受託研究(金額)	寄附金(金額)
22	84 件 (190,906 千円)	59 件 (41,312 千円)
23	92 件 (221,444 千円)	62 件 (51,169 千円)
24	99 件 (159,224 千円)	49 件 (31,386 千円)
25	81 件 (159,519 千円)	50 件 (35,646 千円)
26	84 件 (229,680 千円)	45 件 (28,293 千円)
27	99 件 (169,057 千円)	40 件 (22,548 千円)

(出典：社会連携推進課資料)

資料 1-4 : 「大型外部資金獲得状況」

年度	事業名	金額
19-24	JST「大分県地域結集型プログラム・次世代電磁力応用機器開発技術の構築」	総額約 23 億円、うち JST 委託費約 11 億円
25-27	共同研究講座・次世代電磁力応用技術開発講座「電磁力応用機器の革新的高効率・低損失化技術並びに製造支援技術の開発に関する研究」	40,223 千円
19-25	JST/戦略的創造研究推進事業 (CREST)「ヒト型スーパー抗体酵素」の効率的作製技術開発と新型治療薬の創製」	総額約 3.3 億円
26-27	JST/スーパーハイウェイ「スーパー抗体酵素の抗がん・抗ウイルス活性と分子構造 (結晶構造解析) との関連性の解明	11,282 千円
20-23	NEDO「ナノテク・先端部材実用化研究開発/ハイブリッドナノカーボン電極による水系電気化学スーパーキャパシタの開発」	70,078 千円
21-現在	ナノカーボンフィルター強化プラスチック	21,250 千円
22	カーボン表面構造に関する研究	10,468 千円
22-24	文部科学省/原子力システム研究開発事業「劣化損傷の計測技術・非破壊検査技術の開発」	35,522 千円
22-24	NEDO「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発/化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発/気体材料の高効率利用技術の開発」	71,885 千円
23-24	JST/戦略的創造研究推進事業 (さきがけ)「藻類由来光合成器官の電極デバイス化とバイオ燃料変換系への展開」	37,401 千円
23-25	総務省 (SCOPE)「光周波数同期フォトニックネットワークの概念実証当該ネットワークにおける高コヒーレンス光通信技術の研究開発」	26,929 千円
23-27	(独) 情報通信研究機構 (NICT)「マルチコア位相同期化ダイバーシティ伝送技術」	47,110 千円
23-27	メソ多孔質炭素の構造解析及び用途開発と構造制御の検討	15,000 千円
23-27	JST/戦略的創造研究推進事業 (CREST)「新規固溶型ナノ合金による革新的機能の創出」→研究期間は、当初 28 年度までだったが、27 年度、JST/戦略的創造推進事業 (ACCEL) に採択されたため	44,151 千円
24	炭素材料表面に関する研究	10,888 千円
24-現在	JST/戦略的創造研究推進事業 (【先端的低炭素化技術開発】ALCA)「水素/電気二次電池用二元酸素触媒・正極の開発」	27,820 千円
25-現在	JST/戦略的創造研究推進事業 (CREST)「エネルギーキャリアとしてのアンモニアを合成・分解するための特殊反応場の構築に関する基礎技術の創成」	136,812 千円
25-26	JST/研究成果展開 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) ハイリスク挑戦タイプ (復興促進型)「復興の基幹建設材料となるコンクリートの長期耐久性を可能にする改質フライアッシュの技術開発」	21,725 千円
26-現在	JST/戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)「ガソリンエンジンでの低温始動時 PM/PN 予測モデルの構築」	27,129 千円
26-現在	(独) 情報通信研究機構 (NICT)「高精度光周波数・位相同期制御技術」	19,400 千円
27-現在	パワー密度が世界最高の小型アクチュエータの開発	17,463 千円

(出典：社会連携推進課資料)

2. 3 学長裁量経費及び学部長裁量経費採択状況

学長裁量経費は、学科や学部等を超えた横断的組織による新たな学問分野の創出を目指す研究推進のため、公募審査を経て採択される経費である（資料 1-5）。本経費を活用し、第 2 期中期計画「研究実施体制等に関する目標を達成するための措置」における学部・研究科の枠を超えたプロジェクト研究やイノベーションの契機となる独創的研究と教育を推進し、これらに関わる研究の中から、科学研究費補助金ほか大型外部資金の獲得「JST/戦略的創造研究推進事業（CREST）「エネルギーキャリアとしてのアンモニアを合成・分解するための特殊反応場の構築に関する基礎技術の創成（永岡 勝俊准教授）」などを果すものも現れている（別添資料 1-1）。

資料 1-5：「学部長裁量経費採択状況（研究関係のみ抜粋）」

年度	事 項	金額
22	機械環境アメニティーの構築に関する研究プロジェクト	2,000 千円
23	運動と感覚に関する福祉工学的解析と福祉機器要素材料開発に関する教育研究	2,000 千円
24	建築教育研究環境改善プロジェクト	2,000 千円
	地球温暖化ガスの排出量削減のための機械システムの高性能化に関する研究	2,000 千円
25	生体工学および福祉工学分野における教育および研究の基盤設備プロジェクト	2,000 千円
	ナノメータサイズの炭素繊維を用いたナノアクチュエーター材料創製のための調査研究	400 千円

(出典：工学部総務係資料より抜粋)

3 研究成果公表・学術賞受賞状況

学会誌等に公表された査読付き論文数は、平成 22 年度から平均 297 編／年（第 1 期：380 編／年）、教員一人当たり 2.9 編／年・人（同：3.3 編／年・人）であった。また講演論文数は 760 件～1067 件（同：580 件～900 件）の間で推移し、教員一人当たり 9.0 編／年・人（同：7.0 編／年・人）であった（資料 1-6, 1-7）。

ただし公表論文数の絶対数は減少傾向にある。その主原因は、定年教員を中心とする退職者の補充がままならず、教員数（4 月 1 日）が平成 22 年度の 114 名から 97 名へと 17 名減少したことにある。そうした厳しい環境の中、査読付き論文数は教員一人当たり 2.9 編／年・人と第 1 期中期目標期間とほぼ同等の水準を維持しており、さらに、教員一人当たりの講演論文数は第 1 期に比し 28% の増加を果たしている。

また、査読論文中の英文論文数の割合は期間内平均値で 73% であり、第 1 期の 63% から 10 ポイント増を果たしている。著書についても、期間内平均 10 冊／年を出版しており、第 1 期の 10 冊／年と同水準である。

さらに、特許件数については、期間内平均 34 件／年の申請を果たしており、第 1 期の 17 件／年から倍増を果たしている。

このように、研究成果公表状況は十分に活発で、様々なメディアを通じて本学部の独創的な研究成果を論文・著書や特許として地域から世界へ発信し、本学部の存在感を十分にアピールしている。

資料 1-6 : 「論文等の公表状況」

年 度	査読付き論文数 (うち英語論文数)	講演論文数	著書	特許申請 件数
22	291 (209)	1,054	14	30
23	377 (281)	1,067	15	30
24	379 (265)	924	9	30
25	306 (234)	827	12	41
26	237 (201)	855	12	37
27	194 (141)	790	4	34

(出典：平成 27 年度工学部調査)

資料 1-7 : 「論文誌の代表例」

○論文誌－査読付き論文

日本機械学会論文集, JSME International Journal, AIAA Journal, 電気学会論文誌, 日本 AEM 学会誌, 静電気学会誌, 日本応用磁気学会誌, IEEE Transaction on Magnetics, 医療情報学, 情報処理学会論文集, Electronics and Communications in Japan, Journal of Photochemistry and Photobiology, Biometals, Applied Chemistry, 日本建築学会構造系論文集, Applied Acoustics, 都市計画論文集, Journal of Timber Engineering, Tribology Transaction, 日本臨床バイオメカニクス学会誌, ライフサポート, Materials Transactions, International Journal of Signal Processing ほか

○論文誌－講演論文

日本材料学会学術講演会講演論文集, 日本機械学会年次講演会講演論文集, 電気関係学会九州支部連合大会, 計測自動制御学会システム・情報部門学術講演論文集, 静電気学会講演論文集, Digests of the IEEE International Magnetics Conference, 日本物理学会年次大会, 情報処理学会全国大会, 医療情報学連合大会, 信学技報, 情報学会インタラクティブ論文集, 日本化学学会年会, 化学工学会大会, 電気化学学会大会, International Conference on Carbon, 高分子学会年次大会, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 日本体育学会大会予稿集, ライフサポート学会, バイオメカニズム学術講演会ほか

(出典：平成 27 年度工学部調査)

4 地域との連携状況

第1期中期目標期間は、年間平均の共同研究・受託研究獲得件数はそれぞれ43件、16.7件のところ、第2期中期目標期間は、70件、19.6件と件数はともに増加している（資料1-8）。

資料1-8：「共同研究と受託研究件数（県内、九州内企業等との連携数）」

年度	共同研究数（県内、大分県を除く九州内）	受託研究数（県内、大分県を除く九州内）
22	69(35, 3)	15(4, 3)
23	75(28, 3)	17(4, 1)
24	82(38, 5)	17(1, 0)
25	61(29, 3)	20(3, 0)
26	62(23, 2)	22(2, 1)
27	72(24, 6)	27(2, 3)

（出典：社会連携推進課資料）

5 国際的活動状況

各年度ともに平均3.5名の外国人研究員を受け入れ、教員一人当たり平均0.8回/年の海外渡航を果たしている（資料1-9）。外国人研究員受け入れ数は第1期中期目標期間の6名からやや減少しているが、海外渡航回数は変わらない。その他、海外の大学等との国際共同研究プロジェクトとして、資料1-10のとおり実施している。このように工学部教員は独創的な研究成果を地域から世界へ発信し本学部存在感を基幹的学会、分野横断的学会、論文誌、国際学会、人類及び国民と地域や内外の産業界へ十分にアピールしている。

資料1-9：「教員の海外渡航状況」

年度	出張（公費）	研修（私費）
22	58	6
23	86	4
24	115	5
25	85	2
26	72	2
27	80	0

（出典：工学部総務係資料）

資料1-10：「海外の大学等との国際共同研究プロジェクト」

国 別	実施期間	事 業
ポーランド	2000-現在	大気圧放電プラズマの研究
アメリカ	2002-現在	環境低負荷代替燃料の燃焼特性の解明と高効率燃焼技術の開発に関する研究
フランス	2002-現在	液晶光バルブにおける非線形パターンダイナミクスの研究
韓国	2004-現在	強変形加工による超微細粒銅の組織と強度に関する研究
ポーランド	2004-現在	高度材料評価のための電磁トランスデューサの開発
ポーランド	2006-現在	多孔質炭素と光触媒に関する研究
フランス	2007-2012	スーパー抗体酵素(Antigenase)に関する研究
オーストラリア	2008-現在	振動・音響的アプローチによるシロアリの挙動制御に関する実験的研究
韓国	2010-現在	オリーブ事業を推進する作物増収剤と抗アレルギー食用油商品の開発（経産省向けタイトル） （大豆煮汁など未利用の糖資源を転用した樹勢向上剤の開発と韓国での商品化（韓国向け））
韓国	2010-2011	無補強二重組積造壁体の耐震補強に関する研究
韓国	2014-現在	疲労強度と導電性のバランス特性を改善した時効硬化Cu-Ni-Si系合金の開発
インドネシア	2014-2016	大分大学・ハサヌディン大学サステイナブル建築プロジェクト

（出典：平成27年度工学部調査）

6 多様なメディアによる情報発信状況

工学部教員は、所属学会の発行する学術誌や国際学会論文誌などで研究成果を公表している。また、大分大学工学部研究報告を年報的な情報も集約して、年1回発行し、教員の研究活動成果の公表や情報公開の場としている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

科学研究費申請数・採択数，受託研究・共同研究の実施状況，研究成果公表，地域や国際的活動，多様な情報発信状況について，学部の目的，「世界に通用する科学技術を創造し，もって地域に貢献するとともに，個性豊かで創造性あふれる人材を養成する」「物質・環境・情報を柱とした学際的分野に挑戦し，国際的に評価されるとともに次世代の先端技術に繋がる独創的な研究を推進する」に照らして活発に実施している。

以上のことを総合して，関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1 研究成果の状況

(観点に係る状況)

学術的意義で SS と判断した業績は 9 件である。何れの業績も権威ある学術誌に論文が掲載されるとともに、猿橋賞や日本建築学会賞等権威ある学会からの受賞（業績番号 7, 14, 15, 23, 25, 27）、あるいは、NICT, NEDO, JST 等からの課題採択（業績番号 7, 14, 15, 20, 21, 27）、並びに、学術的に有意義な特許化（業績番号 14, 15）を果たしており、当該学術分野で卓越した業績と認められる。また、これら 9 件の業績に準じる学術的意義を有する 21 件の業績を S と判断した。

一方、社会・経済・文化的意義で SS と判断した業績は 2 件（業績番号 8, 29）である。これらの業績は、いずれも研究成果を応用した際の社会・経済へ及ぼすインパクトが卓越していることから SS と判断したが、ともに学術的にも S の水準にあると認められる。また、これらに準じる社会・経済・文化的意義を有する 9 件の業績が、S と判断されたが、業績番号 26 及び 4 を除くいずれの業績も、学術的に SS あるいは S の評価を伴っており、学術と社会・経済・文化の両面で優れた業績と言える。業績番号 4 は、得られた研究成果を大分県立図書館を始めとする地域の図書館へ実装することで地域社会から高い評価を受けており、地域の社会・文化面での功績が顕著であると判断した。

また、業績番号 7 については、自然科学の分野で、顕著な研究業績を収めた女性科学者へ与えられる猿橋賞（第 34 回、2014 年度）を受賞しており、わが国における顕著な社会・文化的貢献と認められる。

工学部教員の論文は、権威ある学会論文誌・梗概集や国際学会プロシーディングス等に掲載され、論文誌は多岐に亘り、研究の広がりを表し、平成 22 年 8 件、23 年 5 件、24 年 7 件、25 年 9 件、26 年 4 件、27 年 9 件の学会賞等の受賞歴がある。（平成 27 年度工学部調査）。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

内外の権威ある学会から高く評価されている。特に、SS と判断した 9 件については当該分野で世界をリードする卓越した水準にある研究として表彰や論文・課題採択を果たしている。

また、新産業創成を目指した地域や産業界との共同研究プロジェクトに関わる 4 件の業績（業績番号 7, 14, 15, 19）は、10,468 千円～11 億円の大型競争的資金を JST や NEDO 等から獲得しており、工学部の理念である「世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献する」を極めて高い水準で実現している。

以上のことを総合して、人類及び国民、地域と産業界等の関係者からの期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

①事例1「科学研究費申請・採択率」

工学部教員数（科研費申請時）は平成22年度の117名から平成26年度の104名へと13名（11%強）減少している。それに伴う負担増の中、第1期中期目標期間から継続している科研費プロジェクトと平成27年度に開始したURAチームによる支援策が功を奏し、科研費採択件数は、平成22年度と23年度は第1期最高値の38件を維持、その後の各年度は42～55件の採択を達成した。申請率についても各年度99%を超え、採択率は第1期の27%から40.6%へと大きく向上した。

②事例2「論文数・特許件数」

教員1人あたりの査読付き論文数は平均2.9編/年・人と、第1期の3.3編/年・人と概ね同一水準を維持しており、英語論文の割合は73%と第1期中期目標期間より10ポイント増加し、教員一人当たりの講演論文数も28%増加した。特許申請件数については、産学官連携推進機構の支援活動の継続により、各年度とも第1期中期目標期間から倍増し、産業界や地域社会で実装された成果も挙がっている。従って、公表論文数は水準を維持しつつ、英文論文の割合や公表論文数、及び、特許件数については大きく改善向上している。

③事例3「外部資金獲得状況」

公募情報のメール配信やコーディネート活動等、産学官連携推進機構の支援活動の継続により、1千万円を超えるNEDOやJST等大型外部資金の獲得状況（科研費を除く）は、前回の合計5件から合計21件へと大きく増加している。なお、3億円を超える課題2件は前回からの継続ではあるものの、1億円を超える課題1件を含む新規採択件数19件は前回に比し4倍増であり、大きく改善向上したと判断される。

④事例4「学長裁量経費の重点配分による研究活動の促進」

各年度とも学長裁量経費を重点配分し、本学部の研究目的に沿った研究促進を図った。学長裁量経費による重点研究採択件数は、平成22年度から27年度までそれぞれ、7件、29件、20件、19件、12件、12件である。これらの研究の全てが科学研究費をはじめとする外部資金獲得を果たしており、質の向上があったと判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

該当なし

5. 福祉社会科学研究科

- I 福祉社会科学研究科の研究目的と特徴・・・5－2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・5－3
 - 分析項目Ⅰ 研究活動の状況・・・5－3
 - 分析項目Ⅱ 研究成果の状況・・・5－12
- III 質の向上度の判断・・・5－15

I 福祉社会科学研究科の研究目的と特徴

I-1 福祉社会科学を基盤とする多元的アプローチによる総合的な研究活動の推進

本研究科は現代の多様化、複雑化している福祉問題の実践的な解決を図り、新たな学問領域「福祉社会科学」を拓くことを目指している。個別的な支援のあり方とともに、社会福祉学の範疇を超え、自立した生活を支える多様な社会環境、社会的仕組み・政策を統一的に把握し分析しようとする「福祉社会科学」のアプローチは学術的な意義がある。第1期中期目標では「福祉社会科学」の確立を目指したが、第2期中期目標では、社会福祉学および社会学・法学・経済学・教育学などの社会科学の立場から分野横断的に幅広い研究に取り組むとともに、理論と実践の統合・融合を図るべく総合的・多角的な研究を推進した。

I-2 地域の視点に立つ研究の推進

本研究科は地域拠点大学をめざす大分大学の基本理念を踏まえて、地域と連携して地域の福祉課題を発見し、その解決方策を探る研究を積極的に推進している。特に、地域における生活問題や福祉ニーズ等に関する実態調査は、本研究科の研究の特色といえる「福祉社会科学」のアプローチを基盤として取り組まれている。

I-3 グローバルな視点に立つ研究の推進

現代社会におけるグローバル化の進展に伴い、複雑な生活困難事象が国内にとどまらず、国際的にも共通して発生している。それ故、内外の研究者による共同研究がより一層重要になってきており、本研究科では国内外の研究交流、共同研究を促進している。

【想定する関係者とその期待】

地域拠点大学として地域の福祉の質の向上に寄与することが本研究科に期待されている。ここで想定する関係者は、自治体や福祉・保健・医療等の諸機関および専門職団体である。特に全国に比べて過疎化・高齢化が進んでいる大分県にあって、地域の福祉課題の把握・分析や政策提起が求められている。また、地域の専門職からは、抱える課題を解決するための研修等が求められている。本研究科の修了生は福祉専門職等として地域のなかで中心となって活躍しており、想定される関係者の一部を構成するが、彼らに対して専門職としてのリカレント教育を推進することで地域で活躍する人材を育成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1) 研究活動の実施状況

①研究業績

専任教員の著書及び論文等の研究業績は資料 1-1 のとおりである。研究成果は増加傾向にある。

資料 1-1: 論文・著書等の研究業績

	著書			学会誌		紀要		報告書	その他	合計
	単著	共著	合計	論文	その他	論文	その他			
平成 22 年度	0	5	5	4	1	2	1	6	3	17
平成 23 年度	2	2	4	1	1	6	0	2	3	13
平成 24 年度	2	3	5	2	1	3	0	4	2	12
平成 25 年度	1	4	5	3	1	3	1	4	3	15
平成 26 年度	0	4	4	2	1	3	5	5	0	16
平成 27 年度	2	3	5	4	1	2	6	1	5	19

(出典：教育支援課資料)

②大分大学大学院福祉社会科学部紀要

本研究科は、『福祉社会科学部紀要』（『福祉社会科学』に改称）を刊行しており、その掲載内訳は資料 1-2 のとおりである。同誌は研究成果の発表とともに、研究会及びシンポジウムの記録としても重要な役割を果たしている。

資料 1-2: 『紀要』等掲載内訳

年度	論説	研究ノート	資料	報告	書評
平成 22 年度 (14 号)	4	0	0	0	0
平成 23 年度 (15~16 号)	2	1	1	0	0
平成 24 年度 (17 号 1 号)	2	0	1	1	0
平成 25 年度 (2 号)	3	0	0	0	0
平成 26 年度 (3~4 号)	3	0	3	0	1
平成 27 年度 (5~6 号)	6	0	5	0	0

(出典：『紀要』『福祉社会科学』各号)

注：・平成 16 年度 3 月より年間 2 号刊行。

・平成 24 年度より『福祉社会科学』として発行

・平成 17 年度より査読制導入。

・各年度末刊行号の末尾に、研究科教員の研究成果や学会発表状況、外部研究資金獲得状況、学会活動状況等一覧として掲載。

・紀要の目次は、研究科の公式ホームページにおいて、日本語及び英語で公開。

③学会等における研究報告

学会等における研究報告の状況は資料 1-3 のとおりである。学会発表数は増加傾向にあり、国外での発表も活発に行われている（資料 1-4）。

資料 1-3：学会等における研究報告

	学会発表		
	国内	国外	合計
平成 22 年度 (2010)	10	3	13
平成 23 年度 (2011)	5	3	8
平成 24 年度 (2012)	7	3	10
平成 25 年度 (2013)	6	5	11
平成 26 年度 (2014)	8	3	11
平成 27 年度 (2015)	10	4	14

(出典：教育支援課資料)

資料 1-4:主な国際会議での報告事例

- ・ “The Problems facing the career track of young people at the local level in Japan”
Work, Employment and Society Conference 2010, September 2010, University of Brighton, UK
- ・ 就業構造の変化と皆年金体制の揺らぎ——日本の社会保険の階層性——」第 6 回社会保障国際論壇、2010 年 9 月、中国・西南財経大学
- ・ 「日本のホームレス支援資源と政策枠組み——所得・居住・ケア」第 1 回韓日ホームレス研究者交流会、2010 年 7 月、韓国保健社会研究院
- ・ “Analysis of Narratives and Social Relationship in the Daily Life of the Old People” 21st Asia-Pacific Social Work Conference、July 2011, 早稲田大学
- ・ 「雇用流動化の下での失業にたいする生活保障」第 7 回社会保障国際論壇、2011 年 9 月、韓国・釜山大学
- ・ “Aging Society and Family Transformation in Japan” The international comparative study conference “FAMILY TRANSITION AND WELFARE REGIMES IN AN AGEING SOCIETY IN JAPAN, SOUTH KOREA AND SWEDEN - A COMPARATIVE STUDY About care of children, persons with disabilities and elderly from a family and gender perspective in three different types of welfare regimes”, September 2012, Mälardalen University, Sweden.
- ・ 「社会経済の変化による社会保障への挑戦」日中韓社会保障国際論壇、2012 年 9 月、東京経済大学
- ・ “Temporary trend in community care ; regarding community empowerment and care management scheme” The international comparative study conference “FAMILY TRANSITION AND WELFARE REGIMES IN AN AGEING SOCIETY IN JAPAN, SOUTH KOREA AND SWEDEN - A COMPARATIVE STUDY About care of children, persons with disabilities and elderly from a family and gender perspective in three different types of welfare regimes, May 2013, Daegu University, Korea

(出典：教育支援課資料)

2) 科学研究費補助金の申請・交付状況

専任教員の科学研究費補助金の採択率は、第1期中期目標期間の60.0%に対し、第2期では69.4%と上昇した(資料1-5)。

資料1-5: 研究科専任教員の科学研究費補助金の申請・交付状況

年度	申請件数(件)	採択件数(件)			金額(千円)
		新規	継続	合計	
平成22年度	7	2	4	6	4,100
平成23年度	6	2	2	4	5,600
平成24年度	4	2	1	3	4,500
平成25年度	5	1	1	2	4,400
平成26年度	7	2	2	4	4,000
平成27年度	7	3	3	6	5,600

(出典: 教育支援課資料)

科学研究費補助金に採択された研究題目は資料1-6のとおりである。本研究科の研究目的に沿った課題が採択されている。

資料1-6: 研究科担当教員の科学研究費補助金の採択研究課題

年度	研究題目	種別
多元的アプローチによる総合的な研究活動の推進		
平成20年度 ～22年度	ソーシャルワーカーの「主体性」に関する実証的研究 ～「実践の科学化」を目指して	基盤研究(C)
平成21年度 ～24年度	ソーシャルワークの7次元統合体に基づく多面的多角的実践 分析モデルの開発	基盤研究(C)
平成23年度 ～25年度	限界集落のコミュニティ・エンパワメントに関する実証的研究	基盤研究(C)
平成24年度 ～26年度	自立生活センターのアドヴォカシー機能に関する実証的研究	若手研究(B)
地域の視点に立つ研究の推進 —地域における生活困窮者支援に関する研究—		
平成20年度 ～22年度	地方都市におけるホームレスの形成・脱却の過程と「自立支援」 資源に関する研究	若手研究(B)
平成23年 度 ～ 25年度	ホームレス・生活困窮者の包括的支援に向けた政策枠組みの検 討および理論的分析の展開	若手研究(B)
平成26年度 ～28年度	新たな生活困窮者支援策の検証と生活保護・ホームレス対策を 含めた支援体系のあり方	基盤研究(C)
平成26年度 ～28年度	行政・社会福祉法人と連携した生活困窮者支援策の開発・推進 に関する実証的研究	基盤研究(C)
平成27年度 ～29年度	地域社会における生活困窮者の「自立生活支援」の具体的方法 に関する研究	基盤研究(C)
平成27年度 ～29年度	地域における就業困難者に対する「就労支援」の意義と役割に 関する調査研究	基盤研究(C)
地域の視点に立つ研究の推進 グローバルな視点に立つ研究の推進		
平成21年度	地域再生をめざす高校教育再編方法の実証的研究	基盤研究(C)

～23年度		
平成22年度 ～24年度	福祉国家における防火対策の将来像の構築	若手研究 (B)
平成22年度 ～24年度	瀬戸大橋が地方都市に及ぼした影響に関する時間的比較研究	基盤研究 (C)
平成25年度 ～27年度	東京大都市圏における保育供給主体の多様化と育児戦略の空間的展開	若手研究 (B)
平成27年度 ～29年度	家族による代行決定に関する国際比較研究	基盤研究 (C)

(出典：研究協力課資料)

3) 地域の視点に立つ研究活動

①学長裁量経費の獲得状況

学長裁量経費の獲得状況は、資料1-7のとおりである。学長裁量経費により、大学及び研究科の目標である「地域社会・国際社会と連携した研究を創出」にむけた積極的な研究が行われている。

資料1-7：学長裁量経費の獲得状況

年度	採択事業名	金額 (千円)
平成22年度	○社会的包摂をめざした地域再生の課題と展望に関する研究 ○国際的視野をもった地域福祉専門職の技能開発事業	2,700
平成23年度	○社会的包摂の取組み事例と政策課題に関する調査研究 ○地域福祉の人材高度化にむけた支援事業	3,400
平成25年度	○福祉専門職団体間の連携を軸にした福祉社会科学講座実施事業	446
平成26年度	○福祉分野の大学院教育の強化のための取り組み ○日本とスウェーデンにおける福祉の研修プログラムの構築事業 —福祉分野の教育のグローバル展開の促進—	3,500
平成27年度	○国内外の大学院との研究交流の拡充及び教育基盤の整備事業	1,000

(出典：教育支援課資料)

②地域社会と連携した研究と大分県の福祉ニーズの実態把握に関する研究

行政等の委託事業の受入も行われている(資料1-8)。地域と連携しつつ地域の福祉課題を発見し解決策を探る研究は本研究科の特色といえる(資料1-9)さらに、福祉と歯科を融合した新領域の学問分野における独創的・先導的研究を行っている。

資料 1-8：その他の外部資金の獲得や共同研究の受入

実施年度	事業名及び成果	金額 (千円)	受入元
平成 24 年度	地域福祉力再生事業 (報告会実施平成 25 年 3 月)	1,000	大分県 福祉保健部
平成 26 年度	老人クラブ活動実態調査 (報告会実施平成 26 年 3 月)	1,000	大分県老人 クラブ連合会
平成 27 年度	生活課題実態調査	1,400	大分県 福祉保健部
平成 27 年度 ～28 年度	口腔がん患者への生活支援体制の構築 -質的研究による心理社会的問題点の明確化-	1,000	公益財団法人在 宅医療助成 勇美記念財団

(出典：教育支援課資料)

資料 1-9：主な大分県の福祉ニーズ実態調査

- ・平成 24 年 宇佐市社会福祉協議会受託研究「一人暮らし高齢者安心ネットワーク研究事業」平成 24 年 大分県福祉保健部受託研究「地域福祉力再生事業」
- ・「大分県における福祉ニーズの実態把握とその充足方法についての研究 —大分県社会福祉協議会『生活課題実態調査』の結果と分析」、『研究論文集』(九州地区国立大学間連携教育系・文系論文集) 第 2 巻第 1 号、国立大学協会九州支部、掲載頁 pp.1-32,
- ・平成 22 年「大分市内の郊外住宅における人口高齢化と居住環境の特性」『紀要』第 14 号、pp19-33
- ・平成 22 年「過疎地の『生活課題』についての一考察—大分県中津市山国地区における『生活実態調査』の分析をもとにして(その 1)」『紀要』第 14 号、pp35-52
- ・平成 22 年「農山村地域における地域活動の現状とコミュニティ維持に向けた検討—大分市竹中校区における居住意向および他住民の受け入れ意識をふまえて」『紀要』第 14 号、pp 53-67
- ・平成 27 年「家庭ごみ有料化の問題点と『市民協働』—大分市の有料化導入事例にふれて」『福祉社会科学』第 5 号、pp94
- ・平成 27 年「認知症の人の支援の実態と支援困難感—大分県内の地域包括支援センターへの調査より」『福祉社会科学』第 5 号、pp95-110

(出典：教育支援課資料)

③地域に開かれた講座、研究会の定期的開催

大分県社会福祉介護研修センター等と共催した「福祉社会科学講座」を開催し、地域の福祉専門職や福祉課題に関心をもつ市民・学生とともに福祉課題の解決を考える場をつくっている。同講座は地域の専門職団体が企画から実施に至るまで本研究科と協働して進めており、地域の福祉専門職団体との連携も深まっている(資料 1-10)。

資料 1-10:福祉社会科学講座	
2010.11.14	「地域における医療・介護・福祉をつなぐ輪—継ぎ目のない福祉社会をめざして」 甲斐亮太 (大分県医療ソーシャルワーク協会) 大力かおり (大分県介護支援専門員協会) 青田和憲 (大分県社会福祉士会)
2012. 1.28	「無縁社会から福祉社会へ」 船田茂 (大分県社会福祉士会) 石橋雅彦 (大分県介護福祉士会) 野上美智子 (大分県医療ソーシャルワーカー協会)
2013. 1.26	「地域居住困難を支えるために—専門職による住まいとケアの取り組み」 松岡洋子 (東京家政大学) 表頭和浩 (中津市創生園・社会福祉士) 古村久美子 (居宅介護支援事業所ゆい・管理者) 永富康弘 (大分県保護観察所・社会復帰調査官)
2013.11.30	「福祉医療施設におけるマネジメントとケア —福祉の質向上に向けて」 石橋雅彦 (大分県介護福祉士会) 相部真也 (大分県介護支援専門員協会) 松尾美穂 (大分県医療ソーシャルワーカー協会)
2015. 1.10	「精神障害者の地域生活支援—福祉のまちづくりを考える」 三品桂子 (花園大学) 坂井ひとみ (坂井土地開発 (株)) 松本憲治 (大分県精神保健福祉協会) 青田和憲 (大分県社会福祉士会)
2015. 8. 1	『『生活の包括的支援』とは—政策と実践の往還をめざして—』
2015.10.12	衣笠一茂 (大分大学大学院福祉社会科学研究科) 垣田裕介 (大分大学大学院福祉社会科学研究科)

(出典：教育支援課資料)

加えて、年数回、福祉社会科学研究会が開催されている。また、平成 27 年度には同窓会と共催で福祉社会科学学会を設立し、第 1 回福祉社会科学学会を開催した (資料 1-11)。福祉社会科学学会は行政や福祉の現場で活躍している修了生の能力のさらなる向上に寄与している。

資料 1-11：第 1 回福祉社会科学次第	
2015.10.3	第 1 回福祉社会科学学会
	記念講演 二宮孝富 (大分大学名誉教授) 「成年後見制度 15 年～回顧と展望」
	研究発表 垣田裕介 (福祉社会科学研究科准教授) 「福祉社会科学のアプローチによる生活困窮者支援策の研究」 妻川真理子 (九峰会・臼杵医師会立コスモス病院) 「疾病へ社会経済的要因が及ぼす影響 — 2 型糖尿病の事例を通して—」 吉田瑞穂 (九峰会・中津市社会福祉協議会) 「地域福祉について—中津市社会福祉協議会から見える課題—」

(出典：教育支援課資料)

4) グローバルな視点に立つ研究の推進

①国際的な研究交流

研究活動の特色のひとつとして、活発な国際交流による教育研究のグローバル化を組織的に進めてきた (資料 1-12)。とくに、本研究科とスウェーデンのメーラダーレン大学及び韓国の大邱大学との間で「少子高齢社会における家族と福祉に関する研究の推進」に関する共同研究を継続的に実施している (資料 1-13)。

資料 1-12：国際関係実績（平成 22-27 年度実施）

	国際交流	共同研究	国際協働 プロジェクト	備考 国際交流協定締結
スウェーデン・メーラダーレン大学	5	2	1	締結
韓国・江南大学	5	2	1	締結
アメリカ合衆国・デンバー大学	2			—
合計	10	4	2	—

資料 1-13：国際的な研究交流：交流大学と共同研究テーマ

年度	交流大学（国名）	共同研究事業等
平成 22 年度～	大邱大学（韓国） メーラダーレン大学（スウェーデン）	少子高齢社会における家族の役割と 機能についての国際比較研究
平成 23 年度～	大邱大学（韓国） メーラダーレン大学（スウェーデン）	大分大学重点領域推進経費国際比較 研究「高齢化社会と家族の変容」
平成 23 年度～	忠北大学校（韓国）	第 17 回日韓家族法会議 「子の利益と面会交流」
平成 26 年度	九州大学	第 20 回日韓家族法会議「医療同意権」

（出典：教育支援課資料）

②国際的研究成果の地域への還元

教員、院生、修了生を構成員とする「福祉社会科学研究会」を定期的に開催し、研究の成果を発表するとともに、海外から研究者を招聘して国際的な研究交流を推し進めている。また、研究会を公開することで国際交流による研究活動の成果を地域に還元している（資料 1-14）。

開催日	資料 1-14：福祉社会科学研究会の開催（国際共同研究関連分） 所属・報告タイトル
2010. 2. 27-28	国際フォーラム「最低生活保障の国際比較」 許ソン（韓国・順天郷大学校） ・ 唐 鈞（中国・中国社会科学院社会政策研究） 高木佳世子（北九州第一法律事務所） ・ 久本貴志（福岡教育大学） 森 周子（佐賀大学） ・ 湯澤直美（立教大学）
2010. 10. 22	福祉社会科学研究会 マツ・エコモ（メーラダーレン大学上級講師、学科長） 「スウェーデンにおけるソーシャルワーカーの教育システム」 キム・ヘスン（江南大学講師） 「韓国高齢者の自殺を考える——家族の変化と高齢社会」
10. 23	国際シンポジウム「家族の変容と高齢社会の課題」 ホーカン・カーブ（メーラダーレン大学講師）・キム・ヘスン（江南大学講師） 平塚 良子（大分大学大学院福祉社会科学部研究科長）
2012. 2. 7	国際シンポジウム 「これからの家族と「新しい公共」を考える ー日本、韓国、スウェーデンの経験の比較を通してー」 「日本における少子高齢化と地域福祉の推進～家族のあり方に焦点を当てて」 奥田憲昭（大分大学経済学部教授） 藤村賢訓（大分大学経済学部准教授） 「韓国における少子高齢化の実態と地域福祉～ジェンダーの視点から」 朴泰英（大邱大学社会福祉学部教授） 佐々木典子（江南大学シルバー産業学部教授） 「スウェーデンにおける高齢者ケアと児童ケアの歴史的変遷」 エリノア・ブルンバリ（メーラダーレン大学保健福祉学部教授） ホーカン・カーブ（メーラダーレン大学保健福祉学部上級講師）
2014. 7. 21	福祉社会科学研究会 アンナ・レーナ・アルムビスト（メーラダーレン大学保健福祉学部准教授） 「スウェーデンの家族福祉施策の展開と現状」
2014. 12. 3	国際シンポジウム「高齢者は誰が看るのか？家族と公的セクターの役割」 阿部 誠（大分大学大学院福祉社会科学部研究科長） 朴泰英（大邱大学教授・韓国地域福祉学会会長） エルスマリー・アンベッケン准教授（メーラダーレン大学）
12. 4	国際共同研究会議
12. 5	福祉社会科学部院生と大邱大学院生との研究会・交流会
2016. 3. 1	福祉社会科学研究会 朴泰英先生（大邱大学教授）「韓国の地域福祉の現状と課題」 李仁淑先生（大邱大学教授）「韓国の高齢者と家族についての現状と課題」
2016. 3. 29	福祉社会科学研究会「スウェーデンの福祉社会への取り組みから学ぶ」 「スウェーデンの認知症ケアの現在」 エルスマリー・アンベッケン准教授（メーラダーレン大学）

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

科学研究費補助金採択率は第1期中期目標期間では60.0%であったが、第2期では69.4%と上昇し、補助金の金額も増加した(資料1-5)。研究業績では論文等は増加傾向にあり(資料1-1)、国際学会での発表も一定数を確保している(資料1-1-3~4)。これらのことから研究は全般的に活発に進められていると判断する。研究はソーシャルワーク、地域福祉、社会保障・福祉政策、福祉の法制に関する研究など、福祉社会に総合的・多角的にアプローチする研究となっている。

地域の視点に立つ研究活動は、科学研究費補助金、学長裁量経費の獲得状況などにみられるように積極的に取り組まれている(資料1-6~9)。また、本研究科と自治体や福祉・医療関連機関等の関係者との交流も盛んであり、共同研究や受託研究を通して地域の福祉課題を把握し、解決をはかるための研究が行われている(資料1-8~9)。特に本研究科教員と行政関係者及び地域の福祉専門職との生活困窮者自立支援制度の研究は平成26年度科研費に採択されており、大学の社会貢献に大きく寄与している。

グローバルな視点に立つ研究活動としては、第1期より継続的に韓国及びスウェーデンの大学と連携した共同研究を実施している(資料1-12~13)。また、国際的な研究交流を推進し、海外からの研究者を招聘した研究会・シンポジウムの開催なども数多く行っている(資料1-14)。

さらに、「福祉社会科学講座」及び「福祉社会科学研究会」を定期的を開催し、公開することで地域の専門職や市民に対してその成果を還元している。

以上により、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

①研究目的1 多元的アプローチによる総合的な研究活動の推進

第2期中期目標期間では分野横断的な研究に取り組み、理論と実践の融合を図るべく総合的・多角的な研究を推進し、その成果は学会等で高い評価を受けている。ソーシャルワークの理論と実践を融合する衣笠の研究は、社会福祉学会で高く評価をされた。同学会が発行する『社会福祉学』がレビューしている社会福祉各分野の研究の動向について、衣笠が「原理・思想部門」(2016年)の執筆を同学会から依頼された。また、難病患者や生活困窮者の支援に対する理論と実践の研究を行ってきた隅田及び垣田の論文も高く評価され、同学会誌(2011年)の2010年度の研究の動向をレビューする「ソーシャルワーク部門」「貧困・公的扶助部門」で紹介されている。

多元的アプローチによる研究では、法学的アプローチとして防災福祉の観点から災害時の要援護者の避難支援のあり方について検討したガイドラインが、防災学者や自治体から評価を受け、小規模福祉施設の職員とともに避難体制の構築をめざす研究に発展した。

また、福祉の課題を地域の特性という視点からアプローチした独自の研究もある。これは、地理学的アプローチから大都市圏の保育サービス需給の現状と課題を明らかにした研究で、政策的含意を引き出した成果が評価され、国内外の学会で受賞している(資料2-1)。

資料 2-1 大都市圏の保育サービス需給に関する地理学的研究			
【研究要旨】大都市圏の保育サービス需給の現状と課題について、施設供給とその地理的配置や子育て世帯の需要の両側面から明らかにした。特に、規制緩和と再開発から保育需要が急増している東京都心およびその周辺部を対象に、供給主体別の分布から、公的主体と民間主体、準市場的施設の役割について分析した。また、都心高層マンション地区に居住する子育て世帯の育児選択の実態から、必要とされる子育て支援政策を検討した。			
著者・発表者等	タイトル	発表雑誌等	評価
(1) 久本元美琴・小泉諒	東京都における認可外保育所の供給格差と自治体独自事業の役割―「足立区小規模保育室」の利用実態調査を中心に―	日本都市学会年報、47、135-144、2013	政策的含意を引き出した成果が評価され、日本都市学会論文賞を受賞した
(2) Mikoto Kukimoto, Ryo Koizumi, Tomoko Kubo, Hiroyasu Nishiyama and Taro Kawaguchi	Inner-city social gentrification in Tokyo: the problem of childcare	Daniel P. O'Donoghue eds. Urban Transformations: Centres, Peripheries and Systems, Ashgate, 129-142、2014	都市地理学の世界的学術ネットワークであるIGU Urban Comissionの国際学会での優秀若手賞に選ばれ、英語書籍(査読有)への掲載を果たした。
(3) 久本元美琴・小泉諒	東京都心湾岸再開発地におけるホワイトカラー共働き世帯の保育サービス選択―江東区豊洲地区を事例として―	経済地理学年報、59(3)、328-342、2013	国内地理学の三大学術誌である『地理学評論』に査読付き論文として掲載された。

②研究目的2 地域の視点に立つ研究の推進

本研究科では地域の課題に関する研究が数多くある（資料 1-6～8）。行政等との連携や受託研究により、大分県の認知症高齢者等の福祉課題や農山村地域の課題の解明にも寄与している（資料 1-9）。障害者福祉の分野では、廣野が取り組んでいる研究の成果が、平成 28 年に施行された「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例」の立案に寄与している。また、「行政・社会福祉法人と連携した生活困窮者支援策の開発・推進に関する実証的研究」（資料 1-6）は、行政職員及び地域の福祉専門職とのプロジェクト研究であり、これらの成果が平成 28 年に施行された「大分県子どもの貧困対策推進計画」の策定に貢献した。

生活困難層の抱える問題や社会的包摂に関する研究は、平成 20 年度～29 年度まで科学研究費補助金が途切れなく採択され、平成 28 年度には 4 本の研究が並行して行なわれている（資料 1-6）。このことは、本研究科の研究への学会の期待が大きいことを示している。これらの研究の様々な成果が発表されているが、特に垣田の著書は 5 つの書評が出るなど評価された（資料 2-2）。さらに、垣田が提唱する伴走型支援の枠組みは、平成 27 年に施行された生活困窮者自立支援制度で採用されるなど社会的意義は大きい。

資料 2-2 ホームレス・生活困窮者の実態分析と制度・支援実践のあり方に関する研究

【研究要旨】ホームレスや生活困窮者に対する実態調査をとおして、現代日本の貧困の具体的様相を解明し、支援策のあり方を検討した。ホームレスについては、初めて地方都市（大分市）をフィールドとした本格的な研究であり、自ら支援活動に携わりつつ独自の調査を行った。生活困窮者については、個別ケースに対する支援プロセスの検証にもとづき、今日に求められる総合的な支援枠組みとして、当事者に寄り添う「伴走型支援」の提唱を行った。

著者・発表者等	タイトル	発表雑誌等	評価
(1) 垣田裕介	地方都市のホームレス——実態と支援策	法律文化社 2011年	学会誌等に5点掲載された書評において積極的な評価を得ており、社会政策学会誌『社会政策』の書評では、「地方都市のホームレス問題に着目したということそれ自体がきわめて有意義」「本書を読めば大分市のホームレス支援の全てが分かる」と評価された。
(2) 奥田知志・稲月正・垣田裕介・堤圭史郎	生活困窮者への伴走型支援——経済的困窮と社会的孤立に対応するトータルサポート	明石書店 2014年	生活困窮者自立支援制度の総合相談（自立相談支援事業）における総合的・継続的な支援枠組みには、伴走型支援のエッセンスがみられるなど、政策的・実践的な意義が評価され社会的意義が大きい。
(3) 垣田裕介	社会政策における生活困窮者支援と地方自治体	社会政策7(3) 41-55, 2016	生活困窮者自立支援制度について、地方自治体における実際の制度運営や個別的な支援ケースの分析を行い、支援の効果や課題を明らかにしたもので、社会政策学会誌に掲載された。

③研究目的3 グローバルな視点に立つ研究の推進

グローバルな視点から韓国及びスウェーデンの大学との継続的に実施している共同研究は、外部評価においても高い評価を得ている。また、国際学会等で発表された研究成果もある。特に社会保障や福祉政策等に関する阿部や垣田の研究は、社会保障国際論壇へ招聘され、研究発表が行われた。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

平成 25 年に実施した外部評価では、研究の到達状況について「研究目的 1・2・30 のテーマに大いに関心があります。大分県社会福祉協議会や韓国大邱大学、スウェーデン・メーラダーレン大学との共同研究の成果に期待が持てます」とされた。また、研究目的が明確であり、研究目的の到達に向けた各種研究プロジェクトの成果も確認することができたと評価された。そして『福祉社会科学』の確立という高みの目標に向かって、政策研究方法論及びソーシャルワーク研究方法の深化に期待します」と述べられた。

一方、平成 26 年のミッションの再定義において、本研究科の研究は、「地域の福祉課題に関する研究実績をいかし、自治体、福祉関係団体等と連携した福祉ニーズの把握と、生活課題実態調査や福祉サービスの変容分析などに取り組んでいる。これらの取組を通じて、その調査や研究の結果が、大分県の大分県民福祉基本計画や老人福祉計画をはじめ、自治体の地域福祉計画や中心市街地活性化計画等を立案する際の基礎資料として活用されている」とされた。

さらに、研究成果には学会賞を得た論文、学会で注目された著書・論文をはじめ学会の評価の高い研究も多い。また、研究の成果が政策立案に生かされた例、県の条例制定に結びついた研究などもある。国際的に認知されている研究もある。科研費の採択率の高さも、本研究科の研究への期待の大きさを示している。

これらの点から「期待される水準にある」とした。

Ⅲ 質の向上度の判断

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

研究活動に関して第1期中期目標期間では、「国際交流や共同研究、共同プロジェクトが推進」及び「地域及び社会との連携の推進」に取り組み、第2期ではこれらを発展させてきた。

研究業績及び学会発表は増加傾向にあり、国際会議での発表も活発に行っている（資料1-1～4）。科学研究費補助金の採択率が高く、かつ上昇している（資料1-5）。平成27年度の科学研究費補助金は専任教員の申請者の50%が採択されたが、これは平成27年度の新規採択率1位の一橋大学（55.6%）に次ぐ高さである。また、継続者を含めると66.7%となる。国際交流や国際的な共同研究数も第1期よりも増加し（資料1-12）、研究会やシンポジウム等の開催や国内外の研究交流の場も増加傾向にある。

また、地域の自治体や福祉・医療関連機関等の関係者との共同研究や受託研究を通して連携を強めてきた。同時に、地域の専門職団体と共同で福祉社会学講座を初めとする研究会を定期的実施することで、地域社会と連携した研究を創出するための体制の整備を進め、地域の専門職の課題解決能力の向上を結びつけてきた。平成25年度に実施した外部評価でも、「幅広い層（市民、行政、事業者、NPO等）からの参加を促進し、現場のニーズに即したテーマを掲げ、地域での存在感を高める」と期待されている。さらに、平成27年度は同窓会と協力して学内学会を設立した。地域で活躍する修了生の研究能力の向上と教員の研究活動を連携させて地域の福祉課題の研究を進める体制が整えられた。

以上の点を踏まえ、本研究科における研究活動の状況は、多面的な研究が盛んに行われているとともに、地域に根ざした研究が積極的に取り組まれていると判断する。さらに、国際的な面でも共同研究や研究発表等は積極的に行われており、高い質を維持しているといえる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

本研究科の研究成果のなかには、学会賞を得た論文をはじめとして、学会の評価の高い研究も多い（資料2-1）。また、科研費の採択率の高さも学会等の期待が高まっている結果といえる。国際共同研究や国際学会での研究報告など国際レベルでの研究も深まり、社会保障国際論壇への招聘、研究発表など、研究成果は国内外で評価されている。

一方、過疎化・高齢化が進んでいる大分県にあって、本研究科に対して地域の福祉課題の把握・分析や政策提起が求められているが、研究の成果が政策立案に活かされた例、県の条例制定に結びついた研究などもある。さらに、垣田の生活困窮者に関する研究の枠組みの骨子部分は、2015年に施行された生活困窮者自立支援制度で採用されるなど、政策的・実践的な意義も評価されている。

以上から、第1期中期目標期間から継続的に研究が進められており、その成果には発展がみられると判断する。